事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	空港周辺地域整備事業		決算書頁	264
視点・政策	01　暮らし　・　01　住む			
施策	06　市街地の整備を進めます			
所管部・室・課	都市政策部　都市政策室	作成者	主幹　今井　洋之	

2．事業の目的

川西市南部地域における移転跡地の有効活用を図り、生活環境の改善を推進する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			２７年度	２６年度	比較	財源	２７年度	２６年度	比較
	総事業費		30,179	30,927	△ 748	一般財源	28,915	23,720	5,195
	内訳	事業費	11,177	16,946	△ 5,769	国県支出金		2,807	△ 2,807
		職員人件費	12,722	12,606	116	地方債		4,400	△ 4,400
		公債費	6,280	1,375	4,905	特定財源（都市計画税）			
参考		職員数（人）	1	1		特定財源（その他）	1,264		1,264
		再任用職員数（人）	1	1					

4．事業目的達成のための手段と成果

＜細事業１＞	空港周辺地域整備事業	細事業事業費（千円）	11,177
（１）参画と協働の主な手法（実績）	住民説明・情報発信		

（２）２７年度の取組と成果

平成26年3月に策定した「川西市南部地域実施計画」に基づき各種の事業を実施

事業内容

区分		事業内容	実施状況
建築物・敷地の整備		市道22号沿道（高芝付近）にスーパーマーケット、コンビニエンスストアを誘致	新関空会社へ誘致について引き続き協力要請
		市道22号沿道（高芝付近）に時間貸し駐車場を誘致	〃
		市道22号沿道（高芝付近）に医療施設を誘致	〃
		JR北伊丹駅北側出入口へのエレベーター設置を調整（JR西日本と調整）	JR西日本近畿総括本部と協議中、引き続き協議継続
道路・公園等の整備	道路	新関空会社から一時使用している道路敷地を寄付受け（7箇所）	寄付受け（平成28年3月）
		市道22号の歩道等を整備＜3m＞（高芝地区南側）	道路設計完了（平成28年3月）
		市道22号を拡幅整備＜6．3m＞（高芝地区東側）	〃
		市道18・20号拡幅整備＜6．3m＞（高芝地区）	〃
		私道を市道化し拡幅整備＜6．3m＞（むつみ地区）	〃

区分		事業内容	実施状況
道路・公園等の整備	公園・広場等	村ノ西公園の都市計画を廃止・遊具を撤去、樹木を伐採抜根・新関空会社へ返還	遊具を撤去、樹木を伐採抜根し返還（平成28年3月）
		摂代会児童遊園地を整備 （旧摂代会児童遊園地内の遊具を撤去し、多目的広場を整備）	遊具を撤去、多目的広場整を整備（平成28年3月）

旧摂代会児童遊園地

施工前

施工後

５．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）	
□ 想定以上の成果を達成できた。 ☑ おおむね達成できた。 □ 少し達成できた。 □ 現状のままに留まった。 ※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	**２７年度の事業の達成状況** ２７年度では、市道２２号の歩道整備等に係る設計を完了するなど、南部地域整備実施計画に基づく事業の推進を図ることができた。 また、新関空会社から資金的な支援を新たに受け、旧摂代会児童遊園地の整備を実施した。
課題と改善について 課題：南部地域整備実施計画の推進に当たり、民間活力を取り入れるなど、その手法に検討を加えるべき事業の実施年度を迎えている。 改善：計画策定時における地域からの提案の再検討や効果的な事業手法の転換に取り組む。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	**２８年度以降における具体的な方向性について** 「下池公園の活用方策の検討」や「農産物直売所の誘致」については、実施方法に検討を加え、効果的な事業実施に取り組む。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	キセラ川西推進事業		決算書頁	254
視点・政策	01　暮らし　・　01　住む			
施策	07　中央北地区のまちづくりを進めます			
所管部・室・課	キセラ川西整備部　地区推進課	作成者	課長　林谷　政彦	

2．事業の目的

住み継ぐ安心と潤いのふるさと作り（生活創造拠点の形成）に相応しい土地利用を実現

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			２７年度	２６年度	比較	財源	２７年度	２６年度	比較
	総事業費		1,209,552	981,936	227,616	一般財源	546,547	272,783	273,764
	内訳	事業費	1,146,405	922,751	223,654	国県支出金			
		職員人件費	26,283	26,019	264	地方債			
		公債費	36,864	33,166	3,698	特定財源（都市計画税）	463,005	181,875	281,130
参考		職員数（人）	3	3		特定財源（その他）	200,000	527,278	△ 327,278
		再任用職員数（人）							

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	キセラ川西推進事業	細事業事業費（千円）	1,146,405

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）２７年度の取組と成果

新たなまちづくりに向けたキセラ川西推進事業の取り組み

都市整備公社の適切な運営に寄与した。

①中央北地区推進事業に関する（一財）川西市都市整備公社への取り組み

・都市整備公社が地区内に所有する土地に係る維持管理等に必要な事務委託

（単位：千円）

	H25	H26	H27
事務委託料	24,416	2,601	2,730

・都市整備公社の資金調達に伴う金融機関への元利金払いに対する事業運営補助

・都市整備公社が所有する土地の売却支援

事業運営補助金については、用地取得に伴う借入金の元金および補償に伴う借入金の元金・利息から公社所有地の売却収入を差し引いた金額を交付している。

（単位：千円）

			H25	H26	H27
①返済額（公社）	総額		989,804	966,951	947,281
	内訳	用地元金	220,000	220,000	220,000
		補償元金	339,300	339,300	339,300
		用地利子	121,701	114,532	108,178
		補償利子	306,703	290,959	277,643
		エージェント・フィー	2,100	2,160	2,160
②土地売却収入充当分			114,620	850,259	222,160
③補助金（市決算額）（①－②）			875,184	116,692	725,121

※（参考）川西市都市整備公社土地売却状況の推移　　全　19筆　　総面積　13,808.90㎡

（単位：千円）

		H25	H26	H27
売却筆数（件）		1	1	3
売却面積（㎡）		5,814.00	206.90	172.36
㋐土地売却収入		114,620	1,053,632	18,787
繰越	㋑売却収入未充当分（翌年度への繰越）	0	203,373	0
	㋒売却収入充当分（前年度からの繰越）	0	0	203,373
土地売却収入充当分（㋐－㋑＋㋒）		114,620	850,259	222,160

売却筆数・面積は契約年度、土地売却収入は収入年度にて記載。

②利活用用地確保の取り組み

・借上地の有効利用

借上地を工事ヤード等として活用した。

（単位：千円）

	H25	H26	H27
土地借上料	28,445	23,801	24,751

５．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）

☐ 想定以上の成果を達成できた。
☑ おおむね達成できた。
☐ 少し達成できた。
☐ 現状のままに留まった。

※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

２７年度の事業の達成状況

中央北地区の新たなまちづくりに参画している都市整備公社に対し、平成16年5月28日に締結した基本協定書等に基づく所要の額を負担し、公社の適正な運営に寄与した。

また、利活用用地確保の取り組みとして、土地を借上げ、工事ヤードや臨時駐車場として有効に活用した。

課題と改善について

利活用用地確保の取り組みについては、中央北地区特定土地区画整理事業や公共施設の再配置計画の進捗状況に合わせ、適切な時期に所管課へ引継ぎを行う。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

２８年度以降における具体的な方向性について

都市整備公社に対し、事業運営補助や公社用地の売却支援等を今後も継続して行い、公社の適切な運営への寄与に努める。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	公共交通支援事業		決算書頁	236
視点・政策	01　暮らし　・　01　住む			
施策	08　総合的な交通環境の向上を図ります			
所管部・室・課	都市政策部　都市政策室	作成者	主幹　森　玲生	

2．事業の目的

公共交通の維持保全・利用促進・利便性の向上を図る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			２７年度	２６年度	比較	財源	２７年度	２６年度	比較
	総事業費		52,950	54,334	△ 1,384	一般財源	51,950	54,334	△ 2,384
	内訳	事業費	31,467	36,988	△ 5,521	国県支出金	1,000		1,000
		職員人件費	21,483	17,346	4,137	地方債			
		公債費				特定財源（都市計画税）			
参考		職員数（人）	2	2		特定財源（その他）			
		再任用職員数（人）	1		1				

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	公共交通計画推進事業	細事業事業費（千円）	2,494
（１）参画と協働の主な手法（実績）	審議会・検討会	講座・フォーラム	

（２）２７年度の取組と成果

「川西市公共交通基本計画」で定めた戦略別の取組を実施した。

・小学生を対象とした交通まちづくり学習の充実を行った。

モビリティ・マネジメント教育実施回数

年　度	Ｈ２３	Ｈ２４	Ｈ２５	Ｈ２６	Ｈ２７
回　数	8	9	9	10	14

・地域内公共交通を充実させるように地域公共交通実施計画を策定するため、地域が望んだ２地区に対し、コンサルタント派遣を行った。（地方創生先行事業交付金対象）

コンサルタント派遣地域

年　度	Ｈ２７
地　域	２地区（大和地域・清和台地域）

モビリティ・マネジメント教育の実施風景

<細事業２>	バス支援事業	細事業事業費（千円）	28,715

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）２７年度の取組と成果

市立川西病院利用者及び沿線地域住民等にとって必要不可欠なバス路線を確保するもので、公共交通事業者が独自の経営では実施が困難な路線に対して、バスの購入及び損失補てんを行い、市立川西病院の利用者や沿線住民等の利便性向上を図った。

※運行路線：能勢電鉄平野駅～多田グリーンハイツ内～市立川西病院～能勢電鉄山下駅～大和地域間

当該路線利用者数

年　度	Ｈ２３	Ｈ２４	Ｈ２５	Ｈ２６	Ｈ２７
利用者数（人）	221,892	215,013	261,809	271,165	312,389

※各年度（前年度年１０月１日～当該年度年９月３０日）

<細事業３>	ノンステップバス導入支援事業	細事業事業費（千円）	258

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）２７年度の取組と成果

高齢者等が路線バスを利用する際の負担を軽減するため、ノンステップバスの導入が求められている中、バリアフリー新法の基本方針が平成２３年３月３１日付で改正され、新たに平成３２年度までにバス全体の７０％をノンステップバスにすることが目標とされた。しかし、車両価格が通常車両よりも高額なため、ノンステップバスの普及が進まない状況にあることから、ノンステップバス価格と通常車両価格の差額に対して、国・県・市の協調補助をすることによって、ノンステップバス導入の支援を行った。

ノンステップバス導入状況

年　度	Ｈ２３	Ｈ２４	Ｈ２５	Ｈ２６	Ｈ２７
バス総台数（台）	128	131	129	129	131
内ノンステップバス（台）	57	65	71	75	77
導入率（%）	44.5	49.6	55.0	58.1	58.8

ノンステップバス市補助台数

年　度	Ｈ２３	Ｈ２４	Ｈ２５	Ｈ２６	Ｈ２７
補助台数（台）	2	2	2	2	2

５．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）

- ☐ 想定以上の成果を達成できた。
- ☑ おおむね達成できた。
- ☐ 少し達成できた。
- ☐ 現状のままに留まった。

※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

２７年度の事業の達成状況

「川西市公共交通基本計画」で定められた戦略別の取組の一つとして、地域が主体となり「地域公共交通実施計画」を策定するための支援を行った（大和地域・清和台地域）。

また、本市の補助対象バス路線において、車両の購入及び損失補填を行うことによって、市立川西病院の利用者や沿線住民等の利便性の向上を図ることができた。予定通りノンステップバスの導入支援も行うことができた。

課題と改善について

公共交通の利用促進を進めているが、関心が薄い市民も多い。よって、バス支援を継続しつつ、地域住民によるモビリティ・マネジメント等の活動を支援することにより利用者増を図っていく。

また、ノンステップバスの導入率を上げるべく交通事業者に働きかける。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

２８年度以降における具体的な方向性について

「川西市公共交通基本計画」で定めた戦略別の取組の方向性に沿って、取組を推進することで、本市における公共交通に関する様々な課題の解決を図る。

その中で、地域の将来を見据えた公共交通環境を確立させることを目的として、地域が主体となり「地域公共交通実施計画」を策定するための支援を行う。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	住宅供給促進事業		決算書頁	268
視点・政策	01　暮らし　・　01　住む			
施策	09　公営住宅を適正・効率的に管理します			
所管部・室・課	都市政策部　住宅政策室	作成者	主幹　飯田　勧	

2．事業の目的

公的住宅等の供給と適正な管理

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		２７年度	２６年度	比較	財源	２７年度	２６年度	比較
総事業費		136,916	144,602	△ 7,686	一般財源	96,159	105,073	△ 8,914
内訳	事業費	128,155	135,929	△ 7,774	国県支出金	14,133	13,445	688
	職員人件費	8,761	8,673	88	地方債			
	公債費				特定財源（都市計画税）			
参考	職員数（人）	1	1		特定財源（その他）	26,624	26,084	540
	再任用職員数（人）							

4．事業目的達成のための手段と成果

＜細事業１＞	特定優良賃貸住宅供給促進事業	細事業事業費（千円）	32,825

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）２７年度の取組と成果

一般財団法人川西市都市整備公社が借り上げた特定優良賃貸住宅に空家が生じ、住宅借上料に満たない場合について、公社が家賃収入と受託管理収入等で補えない部分を補助金として支払う事により、中堅所得者層に対し、良質な賃貸住宅を供給することができた。

○特定優良賃貸住宅管理状況　（単位：戸、千円）

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
管理戸数	86	86	86	86	86
家賃補助金	51,496	44,771	45,372	40,207	32,825

<細事業２>	市営住宅出在家団地譲受事業	細事業事業費（千円）	22,576

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）２７年度の取組と成果

阪神高速道路及び猪名川改修事業に伴い、都市再生機構の公営賃貸用特定分譲制度を活用し、建設した費用の償還を行った。

○出在家団地譲受費　（単位：千円）

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
家賃減額補助金	22,517	22,530	22,545	22,559	22,576

割賦金総額　776,896,573円
支払済額　492,983,778円
支払残額　283,912,795円

<細事業３>	市営住宅供給事業	細事業事業費（千円）	72,754

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）２７年度の取組と成果

特定優良賃貸住宅の空家対策の推進と市民に良好な環境の住宅を供給することを目的に、平成17年度から特定優良賃貸住宅の長期空家を借上げ、公営住宅化することにより、低廉な公的住宅を提供できている。公営住宅化したことによる建物借上料を68,566千円、共益費を4,188千円一般財団法人川西市都市整備公社へ支払った。

○公営住宅化借上げ戸数および建物借上料・共益費（単位：戸・円）

	戸数	建物借上料	共益費
シュテルン山下	14	13,685,760	504,000
Courtひらき坂	20	20,549,760	1,320,000
ルミエール多田	7	6,980,160	420,000
グランヴェール萩原	27	27,350,400	1,944,000
合計	68	68,566,080	4,188,000

５．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）

☐ 想定以上の成果を達成できた。
☑ おおむね達成できた。
☐ 少し達成できた。
☐ 現状のままに留まった。

※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

２７年度の事業の達成状況

特定優良賃貸住宅の空家を借上げ公営住宅として利用することで、住宅に困窮する低所得者に低廉な家賃で住宅を供給することができた。

また、空家を借上げることで特定優良賃貸住宅の空家対策にも寄与している。

課題と改善について

一部の特定優良賃貸住宅の空家における借上げ期間満了が平成30年と迫ってきており、今後継続して供給するかどうかを含めて方向性を早急に決定する必要がある。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

２８年度以降における具体的な方向性について

借上げ公営住宅化している特定優良賃貸住宅のオーナーと協議を進め、継続して供給するかどうかを決定する。

また、その決定に沿った市営住宅の供給施策を決定し、安定的な市営住宅供給をめざす。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	市営住宅維持管理事業		決算書頁	270
視点・政策	01　暮らし　・　01　住む			
施策	09　公営住宅を適正・効率的に管理します			
所管部・室・課	都市政策部　住宅政策室	作成者	主幹　飯田　勧	

2．事業の目的

公的住宅等の供給と適正な管理

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			２７年度	２６年度	比較
	総事業費		448,319	577,411	△ 129,092
	内訳	事業費	74,149	131,353	△ 57,204
		職員人件費	34,205	38,625	△ 4,420
		公債費	339,965	407,433	△ 67,468
参考		職員数（人）	3	4	△ 1
		再任用職員数（人）	2	1	1

財源	２７年度	２６年度	比較
一般財源	147,839	211,737	△ 63,898
国県支出金	4,590	24,796	△ 20,206
地方債		45,400	△ 45,400
特定財源（都市計画税）			
特定財源（その他）	295,890	295,478	412

4．事業目的達成のための手段と成果

＜細事業１＞	市営住宅維持管理事業	細事業事業費（千円）	64,161

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）２７年度の取組と成果

入居募集においては、年2回（5月、11月）の募集を行った。空家戸数の減少により供給数は減少したが、適正な入居審査を行い、低廉な公的住宅を供給できた。

また、高齢者や中度以上の障がい者、単親家庭、低額所得者等、特に生活の安定を図る必要があると考えられる世帯を対象とする優先枠について、昨年度と同数を確保することができた。

○応募状況

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
募集戸数	20	27	26	27	20
応募世帯	195	168	162	170	147
当選倍率	9.8	6.2	6.2	6.3	7.4

（27年度内訳）

第1回	第2回
8	12
76	71
9.5	5.9

○優先枠設定状況

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
優先枠戸数	1	8	5	3	3

（27年度内訳）

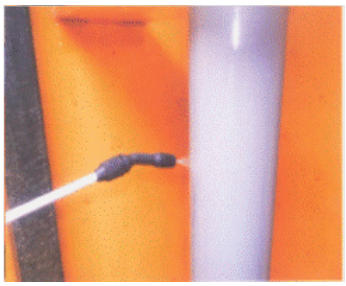
第1回	第2回
0	3

維持管理においては、入居者からの要望等に対し迅速に対応できた。

また、受水槽・高架水槽の清掃、雑排水竪管・枝管の清掃、消防用設備保守管理等の定期的な設備保守も計画的に行うことができた。

雑排水竪管清掃

高架水槽清掃



<細事業２>	市営住宅使用料収納事業	細事業事業費（千円）	9,988

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）２７年度の取組と成果

安定的な収納確保のために、窓口や新規入居者説明会にて住宅使用料ならびに駐車場使用料の口座振替制度利用を推奨した。

○収納状況（平成27年度）　（単位：円）

	調　定　額	収 入 済 額	収入未済額
現 年 度 分	314,460,619	293,960,719	20,499,900
滞納繰越分	164,684,618	7,319,327	157,365,291
計	479,145,237	301,280,046	177,865,191

○収納率　（単位：%）

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
現 年 度 分	91.90	91.80	91.74	92.70	93.48
滞納繰越分	8.37	8.30	7.40	6.70	4.44
計	68.96	66.50	64.30	63.20	62.88

○口座振替状況　（単位：%）

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
住宅使用料	62.83	61.55	61.68	62.42	63.06
駐車場使用料	50.92	48.21	48.15	48.02	48.33

５．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）

☐ 想定以上の成果を達成できた。
☑ おおむね達成できた。
☐ 少し達成できた。
☐ 現状のままに留まった。

※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

２７年度の事業の達成状況

空き家募集においては、優先枠も昨年と同数を確保できており、空家戸数の減少があったものの、市営住宅を適正に運営できていると考えられる。修繕においては、修繕基準の見直しを行い、入居者の要望に迅速に対応できた。

使用料の収納においては、口座振替の推奨や休日徴収の実施により、現年度分の収納率をわずかながら上昇させることができた。

課題と改善について

市営住宅の老朽化に伴い、各団地において、計画的な修繕等を実施する必要がある。

また、使用料の収納については、滞納繰越分の収納率が下降しており、収納率の上昇に向け新たな取り組みが必要となる。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

２８年度以降における具体的な方向性について

市営住宅の維持・管理については、大規模修繕を計画的に実施し、効率的かつ適正に市営住宅の維持・運営を行う。

また、使用料の収納については、滞納繰越分の収納率上昇のため、弁護士と委託契約を締結し、示談交渉による収納をめざす。

事業別行政サービス成果表

１．事業名等

事業名	花屋敷団地建替事業		決算書頁	270
視点・政策	01　暮らし　・　01　住む			
施策	09　公営住宅を適正・効率的に管理します			
所管部・室・課	都市政策部　住宅政策室	作成者	主幹　飯田　勧	

２．事業の目的

花屋敷団地A・B・C棟の建替えと絹延団地１・２号棟の集約

３．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			２７年度	２６年度	比較	財源		２７年度	２６年度	比較
	総事業費		685,655		685,655		一般財源	4,776		4,776
	内訳	事業費	685,655		685,655		国県支出金	53,879		53,879
		職員人件費					地方債	627,000		627,000
		公債費					特定財源（都市計画税）			
参考		職員数（人）					特定財源（その他）			
		再任用職員数（人）								

４．事業目的達成のための手段と成果

＜細事業１＞	花屋敷団地建替事業	細事業事業費（千円）	685,655

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）２７年度の取組と成果

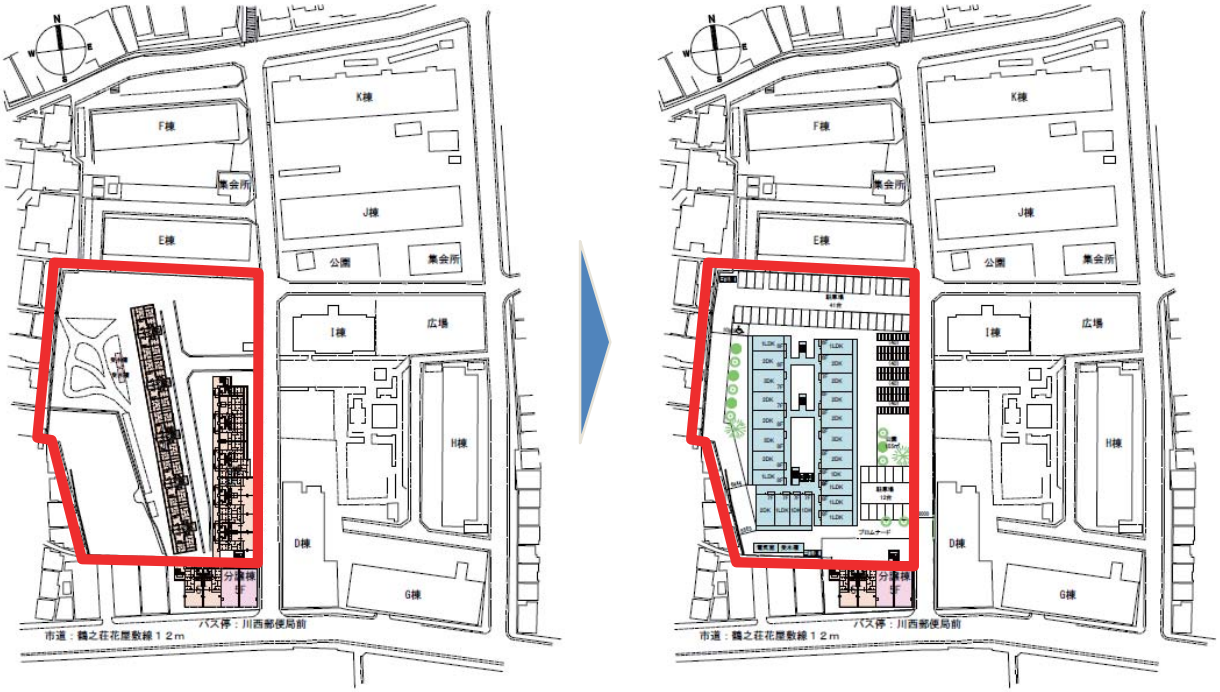
川西市土地開発公社が先行取得した用地について、花屋敷建替事業用地として買戻しを行うとともに、事業用地の敷地測量を実施した。

（単位：円）

地番	地籍（㎡）	買戻額
花屋敷１丁目４０６	808.98	677,584,616
花屋敷１丁目４１０	78.9	
計	887.88	677,584,616

事業を円滑に実施するため、入居者及び周辺住民に対する説明会・意見交換会を実施し、それらをもとに建替事業計画の見直しを行った。

実施日	対象
平成27年5月28日	新栄自治会
平成27年9月12日	新東花会
平成27年9月14日	花屋敷団地入居者
平成27年9月15日	花屋敷団地入居者
平成27年9月17日	新東花会
平成27年9月25日	絹延団地入居者
平成27年9月26日	両団地入居者
平成27年12月14日	花屋敷団地入居者
平成27年12月15日	花屋敷団地入居者
平成27年12月16日	花屋敷団地入居者
平成27年12月17日	花屋敷団地入居者
平成27年12月21日	絹延団地入居者



５．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）	
☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☐ おおむね達成できた。 ☑ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。 ※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	**２７年度の事業の達成状況** 平成２７年６月までに予定していた入居者及び周辺住民への説明会や意見交換会が９月実施となったため、事業全体に遅れが生じた。 また、事業手法の検討についても結論に至らなかったことにより、当初予定していた基本設計・実施設計を行えなかった。
課題と改善について 取り組みが半年近く遅れたことにより、事業全体のスケジュールに大きな遅れが生じた。 今後は、まず事業手法を決定したうえで、速やかに事業を行う。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	**２８年度以降における具体的な方向性について** 平成２７年度に見直した建替事業計画について、入居者及び周辺住民への説明を行うとともに、事業手法を決定する。 あわせて、事業実施に必要な調査等を速やかに着手し、平成３３年度末までの事業完了に向けて取り組みを進める。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	ふるさと団地再生事業			決算書頁	90 266
視点・政策	01　暮らし　・　01　住む				
施策	10　ふるさと団地の再生を推進します				
所管部・室・課	都市政策部　住宅政策室	作成者	主幹　飯田　勧		

2．事業の目的

『ふるさと団地再生』への具体的方策を検討する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			２７年度	２６年度	比較	財源	２７年度	２６年度	比較
	総事業費		55,147	36,304	18,843	一般財源	17,620	21,291	△ 3,671
	内訳	事業費	37,625	27,631	9,994	国県支出金	37,527	15,013	22,514
		職員人件費	17,522	8,673	8,849	地方債			
		公債費				特定財源（都市計画税）			
参考		職員数（人）	2	1	1	特定財源（その他）			
		再任用職員数（人）							

4．事業目的達成のための手段と成果

＜細事業１＞	ふるさと団地再生事業	細事業事業費（千円）	37,625
（１）参画と協働の主な手法（実績）	審議会・検討会		

（２）２７年度の取組と成果

１．ふるさと団地再生モデル検討支援委託業務(地方創生先行事業交付金対象)

（１）「川西市ふるさと団地再生の手引き」の作成

3団地におけるモデルプロジェクトを整理し、川西市内の他団地が参考にすることができる「川西市ふるさと団地再生の手引き」を作成した。

（２）ふるさと団地再生プロジェクトの検討支援

①　大和団地における団地再生モデル検討支援業務

「ニコニコプロジェクト」の検討

空きスペースや空き地を活用して多世代交流・居場所づくりの取組みを行い、管理・運営スキームの検討を行った。

写真：検討会の様子

②　多田グリーンハイツにおける団地再生モデル検討支援業務

「グリーンハイツお出かけ支援プロジェクト」の検討

バス利用不便エリアに住む住民が気軽に店舗などへ出かけられるような交通システムについて、テスト運行・実証運行を経て自治会が主体となり本格運行を行った。

写真：お出かけ支援の様子

③　清和台における団地再生モデル検討支援業務

世代交流のきっかけづくりとその後の発展的な取組の足がかりを作ることを目的に実施した「地域みんなで防犯パトロールプロジェクト」について、リーダーミーティングでの意見交換等を踏まえ、多世代交流の実施に向けた企画・検討を行った。

写真：パトロールの様子

（３）川西市ふるさと団地再生計画策定業務

誰もが住み続けられるまちの再生を目的とし、地域が主体となって団地再生・活性化に取り組む「川西市ふるさと団地再生計画（案）」を策定した。

重要業績評価指標：協議会の開催回数　実績２回（目標２回）

２．親元近居助成制度（地方創生先行事業交付金対象）

（１）申込期間：5月1日(金)～9月30日(水)

（２）助成概要：要件を満たした子育て世帯に対し、登記に要した費用（司法書士等に支払った費用）の一部（上限20万円）を助成

（３）助成件数：128件 (平成26年度：118件)　※重要業績評価指標として設定し、目標は120件

（４）助成確定額：24,773,000円

地区別件数										
	丸山台	笹部	大和東	大和西	見野	緑が丘	石道	東畦野	向陽台	水明台	清和台
	3件	1件	2件	2件	3件	1件	1件	1件	3件	2件	13件
	平野	緑台	東多田	新田	けやき坂	多田	西多田	鼓が滝	鶯台	錦松台	湯山台
	11件	2件	5件	5件	5件	1件	4件	1件	1件	5件	3件
	滝山町	鶯が丘	萩原台東	萩原台西	矢問	南野坂	出在家	絹延町	松が丘町	美園町	霞ヶ丘
	4件	4件	1件	3件	1件	3件	1件	1件	1件	1件	1件
	花屋敷	花屋敷山手町	南花屋敷	小戸	小花	寺畑	栄根	加茂	下加茂	久代	合計
	2件	1件	3件	10件	2件	2件	1件	2件	1件	8件	128件

５．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）

☐ 想定以上の成果を達成できた。

☑ おおむね達成できた。

☐ 少し達成できた。

☐ 現状のままに留まった。

※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

２７年度の事業の達成状況

地方創生先行交付金対象である親元近居助成制度、ふるさと団地再生モデル検討支援業務委託事業を実施した。重要業績評価指標に親元近居助成申請件数120件、協議会開催回数2回を設定したところ、親元近居助成制度は128件の実績があり、流入人口増加、流出抑制につながった。

川西市ふるさと団地再生協議会は2回実施し、親元近居助成やモデル地域における意見交換を実施した。

課題と改善について

ふるさと団地再生モデル検討支援事業は、各プロジェクトを検証・整理する必要がある。川西市ふるさと団地再生計画を具体的に今後どう活用していくかが課題である。

親元近居助成制度は、同制度の定着と市内外への効果的なPRができれば、更なる効果が期待できる。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

２８年度以降における具体的な方向性について

ふるさと団地再生モデル検討支援事業は、これまでの成果の周知に重点を置きながら持続的な取組みをするための支援を行う。

川西市ふるさと団地再生計画は、同計画で取り上げた課題を整理していく。

親元近居助成制度は、対象要件や申請書類について再検証を行うことで申込者の負担軽減を図り、実効性を高めたい。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	商工振興事業		決算書頁	224
視点・政策	01　暮らし　・　02　にぎわう			
施策	11　商工業を振興します			
所管部・室・課	市民生活部　産業振興課	作成者	課長　人見　巌	

2．事業の目的

商工業者の健全な発展による経営の安定と技術の改善・発展を図る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			２７年度	２６年度	比較	財源	２７年度	２６年度	比較
	総事業費		775,092	16,990	758,102	一般財源	18,743	16,987	1,756
	内訳	事業費	775,092	16,990	758,102	国県支出金	187,005	3	187,002
		職員人件費				地方債			
		公債費				特定財源（都市計画税）			
参考		職員数（人）				特定財源（その他）	569,344		569,344
		再任用職員数（人）							

4．事業目的達成のための手段と成果

＜細事業１＞	商工振興事業		細事業事業費（千円）	775,092
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等への補助	審議会・検討会	団体等との共催・連携	

（２）２７年度の取組と成果

【取組１】川西市商工会商工振興事業補助金

市内商工業の活性化、経営安定のための経営改善普及事業等に取り組む商工会に対し、補助を行った。

（実績）

経営改善普及事業の内容　【実施主体：商工会】

■講習会の開催（回数、参加人数）

・起業支援セミナー　3回　12名　　・経営・経理講習会　9回　129名　　・税務関連　3回　93名

■専門指導員等による個別相談

・経営相談　28回　60名　　・法律相談　10回　10名　　・労務相談　15回　20名

・金融相談　1回　24名　　・税務相談　全15日　94名

■記帳指導員による相談・指導　　14事業所　122回　　■経営指導員による相談・指導　　2,352回

■補助額：１3,000,000円

【取組２】川西まつり支援事業費補助金

本市産業を市内外にPRするとともに、にぎわいと活力あるまちづくりをめざして開催される「川西まつり」に対し、実行委員会への補助を行った。

（実績）

川西まつりの内容　【実施主体：川西まつり実行委員会（商工会・JA兵庫六甲)、川西市】

商工業の振興を目的として、新鮮野菜の即売会やダンボール迷路等のイベントが開催された。

■川西まつり来場者数　平成２３年度（第５回目）　32,000人　　平成２４年度（第６回目）　10,000人

平成２５年度（第７回目）　中止　　平成２６年度（第８回目）　23,000人

平成２７年度（第９回目）　25,000人

■補助額：2,000,000円

【取組３】多田地域活性化に係る事業費補助金
地域商業の活性化イベントである「多田トラ市」を開催した多田商業会に補助を行った。
（実績）
多田トラ市の内容【実施主体：多田商業会】
軽トラックを活用した飲食や雑貨品のブースを設けて開催するイベント。
■多田トラ市の来場者数
平成２４年度（第１回目）～平成２６年度（第３回目）各1,000人　　平成２７年度（第４回目）3,000人
■補助額：500,000円

【取組４】提案公募型地域経済活性化事業補助金(地方創生先行事業交付金対象)
商業活動を通じて、地域のにぎわいづくりや活性化に寄与できる事業を行う事業者に対して補助を行った。
（実績）
■重要業績評価指標：提案件数　実績１件（目標１件）■補助金額：1,500,000円■採択事業：マタニティ整体

【取組５】新商品開発等事業者補助金(地方創生先行事業交付金対象)
市特有の資源を活用した新商品の開発や既存商品を改良しようとしている事業者に対し、補助を行った。
（実績）
■重要業績評価指標：申請件数４件　→　採択件数：4件(目標4件)　■補助金額：1,444,363円
■採択事業：若桃のコンポート、菊炭を使ったインテリア、源氏うどん、壱熟カレーパッケージ変更

【取組６】きんたくんプレミアム付商品券発行事業、子育て応援きんたくんクーポン発行事業
地域における消費喚起及び生活支援の実施、子育て世帯への支援を目的として、商品券を発行した。
（実績）■発行額：720,000,000円　■換金額： 718,150,500円

５．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）	
☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☑ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。 ※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	**２７年度の事業の達成状況** 平成25年度から実施している提案公募型地域経済活性化補助事業において、初の実績となる店舗が商店会に加入し、開業した。 また、今年度の新規事業である新商品開発等事業者補助金制度においては、３件の新商品と1件の改良商品が誕生したことで、事業所の売り上げの増加や川西市の魅力の発信につながった。
課題と改善について 市の補助制度において、事業者に制度の内容を周知することで、活用の促進を図る必要がある。加えて、制度設計を見直し、より活用しやすい制度に変更していく必要がある。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	**２８年度以降における具体的な方向性について** 商工会等を通じて実施している各施策を継続しつつ、特産品及び各種イベント等の情報発信に取り組んでいく。 また、商工会等の協力のもと、市の補助制度の活用を促進するため、説明会等を実施し、商業者等の自助努力を促すことで、商工業の振興につなげる。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	中小企業支援事業		決算書頁	226
視点・政策	01　暮らし　・　02　にぎわう			
施策	11　商工業を振興します			
所管部・室・課	市民生活部　産業振興課	作成者	課長　人見　巌	

2．事業の目的

中小商工業者の経営基盤の確立及び地域商業の活性化

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			２７年度	２６年度	比較	財源		２７年度	２６年度	比較
	総事業費		109,049	109,099	△ 50		一般財源	16,531	11,972	4,559
	内訳	事業費	100,288	100,426	△ 138		国県支出金			
		職員人件費	8,761	8,673	88		地方債			
		公債費					特定財源（都市計画税）			
参考		職員数（人）	1	1			特定財源（その他）	92,518	97,127	△ 4,609
		再任用職員数（人）								

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	中小企業支援事業	細事業事業費（千円）	6,857
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等への補助		

（２）２７年度の取組と成果

【取組１】地域商業活性化補助事業

商店会が開催するイベント事業や商店会の経営指導・分析等に要する委託業務に対し、補助を行った。

（実績）

■件数：15件

■補助総額：2,553千円

【取組２】技術開発補助事業

新技術及び新製品の開発を図るために、国・県等から補助金の交付を受けて、技術開発を実施する事業者に対して、補助を行った。

（実績）

■件数：２件

■補助総額：3,800千円

【取組３】見本市出展補助事業

販路の拡張及び情報収集のために、国・県等が主催・後援する見本市に出展する事業者に対して、補助を行った。

（実績）

■件数：３件

■補助総額：270千円

<細事業２>	中小企業融資あっせん事業	細事業事業費（千円）	93,431
（１）参画と協働の主な手法（実績）			

（２）２７年度の取組と成果

【取組】

市内中小企業者への事業資金が円滑に提供されるように、中小企業融資あっせん制度取扱金融機関に対し預託を行った。

また、融資に伴う、借入者の負担軽減のため、県信用保証協会に支払う保証料の一部を補助した。

（実績）

融資あっせん事業（融資件数）

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
申込件数（件）	19	8	9	4	4
申込金額（千円）	63,100	34,000	35,500	10,000	15,000
承諾件数（件）	14	8	9	4	3
承諾金額（千円）	40,900	34,000	35,500	10,000	12,000

保証料負担件数と金額　：3件　158,400円

５．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）

☐ 想定以上の成果を達成できた。
☑ おおむね達成できた。
☐ 少し達成できた。
☐ 現状のままに留まった。

※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

２７年度の事業の達成状況

イベント等への支援により、地域と商業者との交流の場が創出された。その結果、この機会が事業者の顧客獲得のきっかけとなり、さらには事業者の商売への意欲向上にもつながった。

また、工業者等に対する支援においては、新技術の開発及び商品のＰＲ等に貢献できた。

課題と改善について

各補助制度において、利用者の固定化や実績なしといった課題が生じている。

また、融資あっせん制度については、セーフティネット保証制度の浸透などによって減少傾向にあるが、融資の選択肢の幅を広げるために、必要に応じて制度を見直しつつ、継続していく必要がある。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

２８年度以降における具体的な方向性について

イベント事業については、各地の成功事例や新たな取り組みの事例などを収集し、各商店会や商業団体に情報提供することにより、その実施内容の見直しを促す。

さらに、中小企業の資金調達のための融資あっせん制度においては、法律改正によりＮＰＯ法人が対象に加わったことを受けて、制度の見直しを図っていく。

事業別行政サービス成果表

１．事業名等

事業名	中心市街地活性化推進事業		決算書頁	226
視点・政策	01　暮らし　・　02　にぎわう			
施策	12　中心市街地の活性化を推進します			
所管部・室・課	市民生活部　産業振興課	作成者	課長　人見　巌	

２．事業の目的

中心市街地の活性化の推進

３．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			２７年度	２６年度	比較	財源	２７年度	２６年度	比較
	総事業費		19,631	23,197	△ 3,566	一般財源	19,631	23,197	△ 3,566
	内訳	事業費	10,870	14,524	△ 3,654	国県支出金			
		職員人件費	8,761	8,673	88	地方債			
		公債費				特定財源（都市計画税）			
参考		職員数（人）	1	1		特定財源（その他）			
		再任用職員数（人）							

４．事業目的達成のための手段と成果

＜細事業１＞	中心市街地活性化推進事業	細事業事業費（千円）	10,870
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携	団体等への補助	市民等からの意見

（２）２７年度の取組と成果

【取組１】川西市中心市街地商業活性化助成金

川西市中心市街地活性化協議会(以下、「協議会」という。)に対して助成金を交付し、中心市街地の活性化に向けた事業及び協議会の運営に対する支援を行った。

（実績）

○きんたくんバル…川西能勢口周辺の事業者（きんたくんバル実行委員会）による食べ歩き・飲み歩きのイベント

第９回　H27.4.18（土）

■参加店舗数：68店舗　■チケット売上数：792冊、バラ188枚

第10回　H27.10.10（土）

■参加店舗数：68店舗　■チケット売上数：917冊、バラ92枚

○まちなか美術館…川西能勢口周辺の空きスペース等を美術館に見立てるイベント

第３回　H28.2.21（日）～3.6（日）

■参加アーティスト数：５４人、2団体　■作品数：181点

○川西能勢口駅周辺歩行者通行量調査

H２６年度実施→H２７年度実施

■平日：59,585人→57,613人　■休日：64,172人→63,192人

○タウンマネージャー事業

商業者間等の連携強化、事業等の企画・改善等の実施、国等の補助金の活用の支援や人材の発掘・育成などを実施する者を雇用する。

【取組２】まちなか滞留・実感調査業務
川西市中心市街地活性化基本計画に掲げるまちなか平均滞留時間の調査を行うとともに、市民ニーズを把握することで、今後の有効的な活性化策として活かせるよう、聞き取りによるアンケート調査を実施。

（実績）
実施日：平成27年6月28日（日）、29日（月）いずれも10:00～18:00
実施場所：川西能勢口駅周辺
回収数：428件

５．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）	
	２７年度の事業の達成状況
☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☑ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。 ※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	協議会によるイベントの実施の際に、タウンマネージャーが中心となって企画・改善を提案することで、商業者をはじめ、商工会や市といった関係団体の役割分担などを調整できたため、効果的なイベント運営を行う体制が強化できた。 また、今年度の新規事業であるまちなか滞留・実感調査では、歩行者に対して聞き取りでアンケートを実施し、中心市街地に関するニーズを把握することができた。
課題と改善について	**２８年度以降における具体的な方向性について**
基本計画を推進するうえで、商業団体の自立を促し、中心市街地の活性化に自ら取り組む仕組みづくりが重要であることから、調整役のタウンマネージャーとのさらなる連携が必要である。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	前基本計画の推進により生まれたにぎわいを、今後も維持・継続していくため、現状分析や改善策を講じていくほか、協議会を構成する関係団体を中心に意向を確認しつつ、中心市街地活性化推進事業の方向性を、引き続き検討する。 また、タウンマネージャーを中心に、活性化に向けた地盤を築くとともに、中心市街地の今後を見据え、関連する各部署と連携を図りながら、基本計画を推進する。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	農業振興事業		決算書頁	222
視点・政策	01　暮らし　・　02　にぎわう			
施策	13　農業を振興します			
所管部・室・課	市民生活部　産業振興課	作成者	課長　人見　巌	

2．事業の目的

地域農作物の生産振興と地産地消等の推進

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			２７年度	２６年度	比較
	総事業費		34,503	24,549	9,954
	内訳	事業費	16,981	7,203	9,778
		職員人件費	17,522	17,346	176
		公債費			
参考		職員数（人）	2	2	
		再任用職員数（人）			

財源	２７年度	２６年度	比較
一般財源	23,152	23,364	△ 212
国県支出金	11,325	1,159	10,166
地方債			
特定財源（都市計画税）			
特定財源（その他）	26	26	

4．事業目的達成のための手段と成果

＜細事業１＞	水田農業総合対策事業	細事業事業費（千円）	1,397
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等への補助		

（２）２７年度の取組と成果

【取組1】　川西市農業再生協議会運営

（内容）　国内の農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持するために、経営所得安定対策の推進や、実施における連携体制の構築、米の需給調整の推進などを図った。

（事業実績）

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
生産目標面積（a）	7,300.00	7,300.00	7,060.40	6,186.80	5,954.00
作付け実績面積（a）	6,780.60	6,281.20	6,185.10	5,964.40	5,788.44
配分対象農業者（人）	602	599	597	595	599

【取組2】　荒廃農地の解消と担い手の育成への取り組み

（内容）　農業経営基盤促進法に基づく「基本構想」を策定し、法的な制限の緩和等を利用した荒廃農地の解消と担い手の育成（市民ファーマー、認定農業者）に取り組んだ。

（事業実績）
- 農業塾の開催　受講者　15人　（市内在住又は在勤者で、農業に興味がある人）
  現場実習及び座学を8回実施
- 市民ファーマー制度
  非農家であっても、認定を受けた人が、小規模な農地（1アールから10アール）を借りて、農業を始めることができる制度。
  実績　2名　（平成26年度認定：山原1名）（平成27年度認定：山原1名）
- 楽農ボランティア
  高齢化や後継者不足など人手不足に悩む農家と、楽しみながら農作業等のお手伝いをしたい人とをつなげる事業
  実績　１件

<細事業２>	農業振興推進事業	細事業事業費（千円）	15,584
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等への補助		

（２）２７年度の取組と成果

【取組1】　川西市農林業振興支援事業

（内容）　農林業の健全な発達と振興及び地域の活性化を図るために、各種団体で組織された研究会に、補助金を交付した。

（円）

（事業実績）

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
川西市農業振興研究会	1,440,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000	1,200,000
川西市営農研究会	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,890,000

【取組2】　有害鳥獣等捕獲頭数　（頭）

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
アライグマ	57	66	82	120	33
ヌートリア	5	3	0	7	2
イノシシ	19	29	42	74	32
シカ	7	13	35	52	41

【取組3】　ウメ輪紋病強化対策に関する取り組み

（内容）　平成27年度より、国が加茂地区の一部を強化地区に指定し、この地区内の宿主植物（ウメ、モモ等）に対して、年3回（5月、6月、8月）の発生確認の悉皆調査と年2回（春季、秋季）のアブラムシ防除を実施し、桃園地での早期改植をめざして取り組んだ。

（事業実績）　（円）

	H27年度
委託費（調査・防除業務等）	10,076,400
事務費（広報費、旅費等）	153,600

５．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）

☐ 想定以上の成果を達成できた。
☑ おおむね達成できた。
☐ 少し達成できた。
☐ 現状のままに留まった。

※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

２７年度の事業の達成状況

農業振興に係る事業として、いちじく・桃等の即売会や朝市などの事業を実施したほか、楽農ボランティアや農業塾の開催により、消費者の農業への関心を高めた。

また、アライグマ・シカ・イノシシなどの有害鳥獣対策では、猟友会川西支部の協力により、引き続き被害防止に努めた。

課題と改善について

特産物等の消費拡大を促すためには、若年層やファミリー層へのＰＲが必要である。鳥獣被害については、撲滅をめざし、捕獲体制等を見直すなど、より効果的な手法を構築する必要がある。また、市民ファーマー制度や認定農業者の成り手が少ないため、引き続き、周知等が必要である。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

２８年度以降における具体的な方向性について

特産物等のＰＲについては、従来の各種イベント時のPRに加えて、商業との連携による商品化等によりPRを図る。

また、鳥獣被害については、猟友会等の協力体制の強化や県及び専門機関と連携し、捕獲頭数の増に努める。

市民ファーマー制度等については、農家及び市民にその制度の周知に努めるとともに、農業塾の修了生を中心に、市民ファーマーや農業ボランティアに導くなど、荒廃農地の増加抑制や担い手の育成に取り組む。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	農業用施設改良事業		決算書頁	224
視点・政策	01　暮らし　・　02　にぎわう			
施策	13　農業を振興します			
所管部・室・課	市民生活部　産業振興課	作成者	課長　人見　巌	

2．事業の目的

ため池の安全対策及び農業用水の安定的な供給を図る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		２７年度	２６年度	比較	財源	２７年度	２６年度	比較
総事業費		17,809	18,294	△ 485	一般財源	15,919	14,970	949
内訳	事業費	17,809	18,294	△ 485	国県支出金		1,434	△ 1,434
	職員人件費				地方債			
	公債費				特定財源（都市計画税）			
参考	職員数（人）				特定財源（その他）	1,890	1,890	
	再任用職員数（人）							

4．事業目的達成のための手段と成果

＜細事業１＞	農業用施設改良事業	細事業事業費（千円）	17,809
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等への補助		

（２）２７年度の取組と成果

【取組1】　農業用施設等の改良事業

（内容）　農地の保全と農業生産力の向上を図るため、農業用施設等の改修に要する費用について、補助金を交付した。

（事業実績）

対象地区	工事内容	金額（円）
久代地区（応急）	最明寺川ファブリダムの以前応急補修したところから空気漏れが発生したため、再度行う応急補修工事	93,000
西多田地区（応急）	愛宕原ゴルフ場に敷設するポンプからくみ上げた地下水を、西多田地内の3つの池に送水する配管の修繕工事	72,000
石道地区	老朽化した取水口、水路の修繕（取水口はコンクリート補強、水路は既設の物からコンクリート二次製品に置き換える）	3,628,000
多田院地区	既設水路の水量が不足しているため、水路を増設することにより十分な水量を確保するための工事	734,000
西多田地区	下池の流出口に設置し、ため池の供給調整機能を有するゲートのスピンドル部分の腐食が著しいための修繕工事	200,000
笹部地区	素掘水路にＵ字溝設置及び土居敷のコンクリート舗装を行うことにより、水路の機能確保及び隣地等への被害防止工事	575,000

【取組2】　ため池一斉点検業務

（事業実績）

名　称	実施内容	金額（円）
ため池一斉点検業務委託	①ため池定期点検の実施、 ②ため池点検判定個票の作成　など	2,306,880

【取組3】　加茂井堰河川浚渫施工計画作成業務

（事業実績）

名　称	実施内容	金額（円）
加茂井堰河川浚渫施工計画作成業務委託	①堆積土砂の搬出計画、②取水水位確保の仮設計画 ③仮設計画に伴う関係者協議　など	2,975,400

【取組4】　大草下池仮設道路撤去工事

（事業実績）

名　称	実施内容	金額（円）
大草下池仮設道路撤去工事	平成25年度に実施した大草下池改修工事時に発生した仮設道路用の土砂撤去工事　など	2,693,520

５．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）

☐ 想定以上の成果を達成できた。
☑ おおむね達成できた。
☐ 少し達成できた。
☐ 現状のままに留まった。

※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

２７年度の事業の達成状況

地元から要請のあった、緊急性のある農業用水路や樋門などの工事に対して、市が助成することにより、農地の保全等に貢献した。

課題と改善について

近年、ため池をはじめ、水路や樋門などの農業用施設の老朽化が著しく、その補修工事に対して、地元から市の支援を求める相談が増えており、今後、各地域の施設の状況を把握し、計画的に支援していく必要がある。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

２８年度以降における具体的な方向性について

農業用施設の改修工事等に対し、予算の範囲内で優先順位を決めて支援する。

また、農業者の高齢化や担い手不足により、今後、ますます農業用施設の維持管理が困難となることが予想されることから、施設の機能廃止等を含め、地元の意向を踏まえた施設管理が必要となる。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	農業用施設等災害復旧事業		決算書頁	338
視点・政策	01　暮らし　・　02　にぎわう			
施策	13　農業を振興します			
所管部・室・課	市民生活部　産業振興課	作成者	課長　人見　巌	

2．事業の目的

災害による農業用施設等の復旧

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			２７年度	２６年度	比較	財源	２７年度	２６年度	比較
	総事業費		8,470	9,073	△ 603	一般財源	873	7,710	△ 6,837
	内訳	事業費	8,470	9,073	△ 603	国県支出金	6,999	350	6,649
		職員人件費				地方債		800	△ 800
		公債費				特定財源（都市計画税）			
参考		職員数（人）				特定財源（その他）	598	213	385
		再任用職員数（人）							

4．事業目的達成のための手段と成果

＜細事業１＞	農業用施設等災害復旧事業	細事業事業費（千円）	8,470

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）２７年度の取組と成果

【取組1】　農業用施設等災害復旧事業に係る設計測量等業務

（内容）　平成27年9月1日から2日にかけて起きた集中豪雨により被災した西多田地内農地の災害復旧事業の実施に際して、測量を行った。

（事業成果）

対象	工事内容	金額（円）
西多田地内農業用施設等災害復旧事業緊急測量業務委託	緊急測量業務　平面図作成（修正）（査定資料含む）	301,320
農地災害設計業務委託	積算業務	421,200

【取組2】　農業用施設等災害復旧事業に係る工事

（内容）　平成27年9月1日から2日にかけて起きた集中豪雨により被災した西多田地内農地の災害復旧事業の実施に際して、工事を行った。

（事業成果）

対象	工事内容	金額（円）
西多田地内農地災害復旧工事	（土工）　1式 （盛土復旧工）　A＝3.0㎡ （ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ工）　L＝4.8m　A＝10.0m　など	550,800

【取組3】　農業用施設等災害復旧事業に係る設計測量等業務（平成26年度繰越事業）

（内容）　台風11号により被災した農地等の災害復旧事業にかかる実施設計書作成等を行った。

（事業成果）

対象	工事内容	金額（円）
農業災害現場技術・変更積算業務委託料	査定設計書作成（農地4件、施設1件）、 現場監督（赤松）など	708,156

【取組4】　農業用施設等災害復旧事業に係る工事（平成26年度繰越事業）

（内容）　台風11号により被災した農地等の災害復旧事業にかかる工事を行った。

（事業成果）

対象	工事内容	金額（円）
黒川地内農地災害復旧工事	（ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ練積工）　L＝7.0m　A＝14.0㎡ （小車運搬）　L＝60.0m　＞　A＝14.0㎡ （盛土復旧工）　A＝2.0㎡　など	1,090,800
一庫地内農地災害復旧工事	（土工）　一式　（盛土復旧工）　A＝12.0㎡ （ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ練積工）L＝6.0m　A＝8.0㎡　など	554,040
西多田地内農地災害復旧工事	（ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ練積工）　L＝5.0m　A＝9.0㎡ （小車運搬）　L＝60.0m－120.0m　A＝9.0㎡ （敷鉄板設置・撤去）　A＝85.0㎡	648,000
赤松農業施設災害復旧工事	（1工区　排土工）　V＝41.0㎥ （2工区　ＢＦ敷設）　L＝35.0m　など	1,070,280
石道農業施設災害復旧工事	（石道井堰）L＝10m、（土工）一式、（取壊工）一式 （井堰工）一式、（仮設工）一式　など ※全体業務委託料（10,749,240円）のうち、7,624,584円は次年度に繰り越す。	3,124,656

５．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）

☐ 想定以上の成果を達成できた。
☑ おおむね達成できた。
☐ 少し達成できた。
☐ 現状のままに留まった。

※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

２７年度の事業の達成状況

西多田地区の農地1件の畦畔崩壊の復旧工事を実施した。

また、平成26年度発生台風11号による被災農業施設の復旧については設計を行い、工事に着手した。

課題と改善について

工事が次年度にわたる場合が多いため、災害復旧工事が速やかに実施できる体制を整備する。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

２８年度以降における具体的な方向性について

平成26年度に発生した台風11号豪雨により被災した農業用施設2件（石道、黒川）について速やかに復旧工事を完了する。

また、国の法律に基づく復旧工事は、工事を完了するまでの事務手続きに時間を要するため、被災農家が速やかに自力復旧できるよう補助制度を設ける。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	就労支援事業	決算書頁	216
視点・政策	01　暮らし　・　02　にぎわう		
施策	14　就労支援の充実と勤労者福祉の向上を図ります		
所管部・室・課	市民生活部　産業振興課	作成者	課長　人見　巌

2．事業の目的

職業紹介や求人情報の提供による安定した雇用機会の提供

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			２７年度	２６年度	比較	財源	２７年度	２６年度	比較
	総事業費		17,967	18,227	△ 260	一般財源	14,909	15,184	△ 275
	内訳	事業費	6,559	6,663	△ 104	国県支出金			
		職員人件費				地方債			
		公債費	11,408	11,564	△ 156	特定財源（都市計画税）			
参考		職員数（人）				特定財源（その他）	3,058	3,043	15
		再任用職員数（人）							

4．事業目的達成のための手段と成果

＜細事業１＞	就労支援事業	細事業事業費（千円）	6,559
（１）参画と協働の主な手法（実績）	審議会・検討会		

（２）２７年度の取組と成果

【取組１】川西しごと・サポートセンター

川西しごと・サポートセンターにおいて、若年者等をはじめ求職者全般を対象に、国（兵庫労働局）の職業相談・職業紹介等を一体的に実施した。

（内容）

○川西市

・市の各種支援制度の相談及び情報提供
・各種（生活・介護等）相談及び支援機関の情報提供
・上記相談者のうち、就労希望者等の職業相談への誘導
・労働相談（月２回）
・キャリアカウンセリング（月４回）
・労働者支援セミナー（年３回程度）

○兵庫労働局

・求人検索機（７台）による求人情報の提供
・求職者に対する職業相談、職業紹介
・求職者のうち、必要と思われる者に対する市実施の労働相談等への利用勧奨
・市が要望する一体的実施事業に係る地域の効果的な雇用対策を図るため、若年者の就労をサポートする就職面接会、就職支援セミナー等を事業所へ委託して実施

（実績）川西しごと・サポートセンター

（人、件）

項目	Ｈ２３	Ｈ２４	Ｈ２５	Ｈ２６	Ｈ２７
来所者数	29,338	34,881	31,588	28,595	26,909
新規求職者数	2,938	1,820	1,561	1,537	1,479
就職件数	1,076	1,212	1,002	1,003	1,003

【取組２】若者キャリアサポート川西

川西しごと・サポートセンター内に、「若者キャリアサポート川西」を併設し、合同就職面接会や就職支援セミナーの開催など、概ね４０歳未満の若年者の就職を支援する事業を実施した。

（内容）

○合同就職面接会

○就職支援セミナー

・応募書類作成支援　年間１回実施

・面接技術向上支援　年間１回実施

・職業意識啓発支援　年間２回開催

○若者サポート事業

・相談窓口の設置（コーディネーターによる受付、利用登録、専門家による相談予約）

・キャリア形成支援のための相談（キャリアカウンセリング　週５日）

・心理面での相談（心理カウンセリング　週２日）

・労働条件、生活支援相談（社会保険労務士による労働生活相談　週１日）

（実績）若者キャリアサポート川西

（人、件）

項目	Ｈ２４	Ｈ２５	Ｈ２６	Ｈ２７
相談来所者数	474	621	802	1,104
新規登録者数	164	152	137	190
就職件数	53	89	92	120

（人、件）

項目	Ｈ２４	Ｈ２５	Ｈ２６	Ｈ２７
合同就職面接会in川西	272	64	115	111
就職支援セミナー	59	49	49	40
キャリアカウンセリング	351	458	433	810
心理カウンセリング	30	22	21	33
労働・生活相談	14	17	20	52
合計	726	610	638	1046

５．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）

☐ 想定以上の成果を達成できた。

☑ おおむね達成できた。

☐ 少し達成できた。

☐ 現状のままに留まった。

※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

２７年度の事業の達成状況

川西しごと・サポートセンターでは、一体的事業を始めた平成２４年以降、来所者数は減少傾向にあるものの、就職件数は１０００件程度を維持しており、利用者満足度調査でも「満足している」という回答が8割を超えた。

また、若者キャリアサポート川西では、来所者数、就職件数ともに増加しており、川西しごと・サポートセンター内での連携が図れている。

課題と改善について

景気回復を背景に雇用情勢が改善傾向にあるものの、若年者を始め、多くの就業希望者が存在しているため、川西しごと・サポートセンター及び若者キャリアサポート川西の、さらなるＰＲとともに就職に関する情報提供を行い、利用促進を図る必要がある。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

２８年度以降における具体的な方向性について

川西しごと・サポートセンター及び若者キャリアサポート川西は、市の雇用対策の重要拠点であるため、引き続き、ハローワーク伊丹との連携を図りながら事業を推進するとともに、市内事業所を中心に、若者の就業体験の場を開拓しマッチングすることで、さらに就職率の向上に努める。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	労働者支援事業		決算書頁	218
視点・政策	01　暮らし　・　02　にぎわう			
施策	14　就労支援の充実と勤労者福祉の向上を図ります			
所管部・室・課	市民生活部　産業振興課	作成者	課長　人見　巌	

2．事業の目的

勤労者支援及び就労支援

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			２７年度	２６年度	比較	財源		２７年度	２６年度	比較
	総事業費		31,111	36,982	△ 5,871		一般財源	24,045	27,108	△ 3,063
	内訳	事業費	13,589	19,636	△ 6,047		国県支出金			
		職員人件費	17,522	17,346	176		地方債			
		公債費					特定財源（都市計画税）			
参考		職員数（人）	2	2			特定財源（その他）	7,066	9,874	△ 2,808
		再任用職員数（人）								

4．事業目的達成のための手段と成果

＜細事業１＞	労働者支援事業		細事業事業費（千円）	6,819
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等への補助			

（２）２７年度の取組と成果

【取組１】キャリアカウンセリング、労働相談

市内在住または在勤者を対象に、専門カウンセラーによるキャリアカウンセリングや労使間トラブルの解決の場として労働相談などを実施した。

（実績）キャリアカウンセリング及び労働相談の利用者数

※（　）内は延べ相談回数

項目	Ｈ２４	Ｈ２５	Ｈ２６	Ｈ２７
キャリアカウンセリング	88(114)	76(93)	105(119)	130(146)
労働相談	19(19)	22(23)	31(32)	19(19)

【取組２】川西市中小企業勤労者福祉サービスセンター

市内中小企業で働く従業員の福利厚生支援として、中小企業勤労者福祉サービスセンター（パセオかわにし）において、健康管理事業や慶弔給付事業、各種チケットあっせん等を実施した。

（実績）川西市中小企業勤労者福祉サービスセンター会員数及び利用者数

項目	Ｈ２４	Ｈ２５	Ｈ２６	Ｈ２７
事業所数	101	102	96	93
会員数	1,821	1,880	1,817	1,842
自主事業参加者数	296	259	350	311
健康管理事業利用者数	1,185	1,238	1,210	1,205
各種チケットあっせん枚数及び給付件数	2,839	2,987	3,085	3,061

【取組３】産業保健推進事業

産業保健推進事業として、市内事業所のうち従業員５０人未満の小規模事業所の従業員を対象に、健康診断を実施した。

（実績）産業保健推進事業　申込み事業所数及び受診者数

項目	Ｈ２４	Ｈ２５	Ｈ２６	Ｈ２７
申込み事業所数	36	31	38	43
受診者数	241	251	256	287

<細事業２>	勤労者住宅資金融資あっせん事業	細事業事業費（千円）	6,770
（１）参画と協働の主な手法（実績）			

（２）２７年度の取組と成果

【取組１】勤労者住宅資金融資あっせん制度

昭和５３年に、勤労者の持家促進を支援するための住宅融資をあっせん制度として発足させたが、平成１５年に新規貸付を終了しており、現在は返済及び残高に応じた預託のみを行っている。

（実績）勤労者住宅資金融資あっせん制度（H27.3末残高）

貸付年度	件数	債務残高（円）	預託金（円）	預託倍率
4	1	1,739,618	434,905	1/4
5	2	4,327,247	1,081,812	1/4
6	1	1,577,819	394,455	1/4
7	2	4,061,712	1,015,428	1/4
合計	6	11,706,396	2,926,599	

≒2,920,000 …①

貸付年度	件数	債務残高（円）	預託金（円）	預託倍率
9	3	7,933,399	1,586,680	1/5
11	1	1,968,829	393,766	1/5
12	2	9,353,475	1,870,695	1/5
合計	6	19,255,703	3,851,141	

≒3,850,000 …②　　①+②＝6,770,000円

５．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）

	２７年度の事業の達成状況
☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☑ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。 ※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	労働相談は利用者数が減少したものの、キャリアカウンセリングの利用者は、川西しごと・サポートセンターからの紹介や連携が取れたことにより増加した。加えて、キャリアカウンセリングの利用者アンケートでは、アンケート回答者のほとんどが「役に立った」、「意欲が自信が高まった」と答える結果となっており、高い満足度が得られている。
課題と改善について	**２８年度以降における具体的な方向性について**
労働相談やキャリアカウンセリングは、相談日の稼働率を上げるため、制度の周知が必要である。 また、中小企業勤労者福祉サービスセンター加入事業所が減少しており、今後さらに加入促進と事業所退会防止に取り組む必要がある。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	労働相談・キャリアカウンセリングにおいては、引き続き広報等で周知し、川西しごと・サポートセンターとのさらなる連携を図り、利用者の増加をめざす。 また、中小企業勤労者福祉サービスセンターでは、市内勤労者の福利厚生の向上に必要な事業であるため、引き続きサービスの内容の充実に努めるほか、中小企業向けの健康診断については、事業所に直接働きかけるなど、利用促進を図る。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	国内交流事業		決算書頁	110
視点・政策	01　暮らし　・　02　にぎわう			
施策	15　観光資源を発掘・開発・ＰＲし、知名度を高めます			
所管部・室・課	市民生活部　文化・観光・スポーツ課	作成者	課長　西川　明宏	

2．事業の目的

姉妹都市等との交流による友好、親善の促進

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			２７年度	２６年度	比較	財源	２７年度	２６年度	比較
	総事業費		401	609	△ 208	一般財源	401	609	△ 208
	内訳	事業費	401	609	△ 208	国県支出金			
		職員人件費				地方債			
		公債費				特定財源（都市計画税）			
参考		職員数（人）				特定財源（その他）			
		再任用職員数（人）							

4．事業目的達成のための手段と成果

＜細事業１＞	国内交流事業	細事業事業費（千円）	401
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携		

（２）２７年度の取組と成果

○千葉県香取市（旧佐原市）との交流

・平成２年８月１日に、旧佐原市（平成18年３月27日、合併により香取市）と姉妹都市提携し、交流を継続していたが、提携20周年を迎えた平成22年7月17日に再度、香取市と姉妹都市提携協定書を取り交わし、交流の継続を確認した。

・広報誌などの情報交換をとおして交流を図った。

・川西市国際交流協会で、香取市の特産品のサツマイモ「紅アズマ」「さわらっこ」を斡旋販売し、香取市の紹介に努めた。

・「川西まつり」に香取市から来訪し、サツマイモ等の特産品を販売し、香取市のＰＲを行った。

香取市「佐原の大祭」

香取市特産　サツマイモ

○「全国川西会議（ネットかわにし）」

・「川西」という名のもと、お互いが連携意識を高めるとともに、共同してまちの資源や特質を活かし、住民や行政など幅広い分野での交流をとおして、相互に豊かなまちづくりをめざすため、平成９年１１月１０日に設立された。例年の総会等の開催をとおして、構成市町の交流を図っている。
〔平成１０年１１月１９日　「災害応急対策活動の相互支援に関する協定」を締結〕

・全国川西会議（ネットかわにし）の総会が山形県川西町で開催され、構成市・町の相互のまちづくりや交流について協議した。また、各市町の若手職員が同町に集まり、研修を行い、若手職員間の情報交換や交流ができた。

・少年軟式野球連盟が「古田旗争奪少年軟式野球大会」に山形、奈良の各少年野球チームを招待し、交流した。

平成27年度全国川西会議

５．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）	
☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☑ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。 ※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	**２７年度の事業の達成状況** 千葉県香取市とは川西市国際交流協会のサツマイモ等の販売や川西まつり等を通じて香取市のＰＲを図った。 全国川西会議は総会が山形県川西町で開催され、構成自治体とは、例年同様、継続的に交流ができた。また、新規事業として、若手職員の研修を実施した。川西市国際交流協会が新潟県十日町市を訪問した。
課題と改善について 国内交流については、川西市国際交流協会で事業を実施しているが、多くの双方の市民が参加しているとは言えない。さらに市民を巻き込む方策を相手の自治体と考えていく必要がある。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	**２８年度以降における具体的な方向性について** 香取市との交流については、市民主体の交流方法を香取市と協議していく。 全国川西会議については、28年度に新潟県十日町市で総会を開催予定である。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	観光推進事業		決算書頁	230
視点・政策	01　暮らし　・　02　にぎわう			
施策	15　観光資源を発掘・開発・ＰＲし、知名度を高めます			
所管部・室・課	市民生活部　文化・観光・スポーツ課	作成者	課長　西川　明宏	

2．事業の目的

本市の歴史や芸術・文化の発信により観光振興を図る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			２７年度	２６年度	比較	財源	２７年度	２６年度	比較
	総事業費		8,162	5,553	2,609	一般財源	6,012	5,553	459
	内訳	事業費	8,162	5,553	2,609	国県支出金	2,000		2,000
		職員人件費				地方債			
		公債費				特定財源（都市計画税）			
参考		職員数（人）				特定財源（その他）	150		150
		再任用職員数（人）							

4．事業目的達成のための手段と成果

＜細事業１＞	観光推進事業	細事業事業費（千円）	8,162
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携	住民説明・情報発信	

（２）２７年度の取組と成果

〇観光事業の育成発展と観光行政の推進を図るため、川西市観光協会へ補助金を交付した。
平成27年度末現在75会員が加入。観光プリンセスがイベント（金時まつり等）に16回参加した。
本市を開催地とし、全国足利氏ゆかりの会役員会・総会を行った。

〇市内外や地域での各種イベントに川西市の元気いっぱいキャラクター「きんたくん」を活用するなど、
地域の活性化に向けた事業展開を行うとともに「きんたくん」のPRを図った。

〇「川西学検定」市民に本市のことを知ってもらうため、第4回「川西学検定」として、
本市の歴史や自然などを紹介し、検定問題を掲載した冊子を広報誌と一緒に配布した。
応募総数:815人　平均点28.8点(30点満点)

〇市内のハイキングコース散策を楽しめるよう、コースをパンフレット、ホームページ等で紹介した。

〇園田競馬の「名称付市町特別競走」へ協賛し、本市の観光PRを行った。

〇「猪名川上流の地域資源を活用するネットワーク会議（いいな里山ネット）」（川西市、猪名川町、豊能町、
能勢町の行政、商工会、観光協会、兵庫県、大阪府、能勢電鉄、阪急バス、一庫ダムで構成）で、
構成団体とともに観光キャンペーンや情報発信事業等を行った。

〇黒川地区の観光資源を有効活用するための方策を調査・検討した。
（地方創生先行事業交付金対象）

ご当地キャラ博　in　彦根　2015

○阪神北地域ツーリズム振興協議会事業

・阪神北県民局と川西市、伊丹市、宝塚市、三田市、猪名川町の４市１町や観光協会等で組織する「阪神北地域ツーリズム振興協議会」事業で構成団体とともに神戸(三宮)で開催された観光PRフェアに参加。また、大阪国際空港で「大阪国際空港インフォメーション」に参加し、特産品販売や各市町の観光リーフレットを配布するなど、情報発信を行った。

【観光PRフェア】
日時／平成27年9月12日（土） 場所／神戸・三宮：さんちか夢広場
内容／阪神北地域ツーリズム振興協議会の構成団体で観光のPR等を行った。

【大阪国際空港インフォメーション】…阪神北地域の魅力を空港来場者等にPRした。

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
開 催 日	11/1～11/30	11/1～11/30	11/1～11/30	11/1～11/30	11/1～11/30
来場者数	6，879人	5，429人	4，842人	2，742人	2，341人

○きんたくんの着ぐるみ貸出件数

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
市内イベント	110	99	141	148	116
市外イベント	16	29	22	5	9
合計	126	128	163	153	125

観光PRフェア

○東谷ズム
日時／平成27年6月7日（日）
場所／郷土館及び山下駅から郷土館までの沿道
来場者数／1,400人
内容／郷土館や東谷地域の歴史など地域資源を有効活用し、音楽演奏等を通じて東谷地域の活性化を支援した。

５．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）

☐ 想定以上の成果を達成できた。
☑ おおむね達成できた。
☐ 少し達成できた。
☐ 現状のままに留まった。

※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

２７年度の事業の達成状況

本市のキャラクター「きんたくん」のデザインは、チラシやパンフレットなどに広く利用され、「きんたくん」の着ぐるみ貸出し件数は125件と市内外のたくさんのイベントに参加し、川西市の観光ＰＲを行った。

また、阪神北地域ツーリズム振興協議会事業において、構成団体と連携し、特産品の販売や各市の観光リーフレットを配布するなど、広域的なＰＲを行った。

課題と改善について

「きんたくん」がさらに活躍できる機会を増やし、継続的に参加しているイベントに加え、市内外に向けた広域的なＰＲのため、新たなイベント等への参加を検討する必要がある。

また、阪神北地域ツーリズム振興協議会の構成団体と連携した観光ＰＲの手段を検討する。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

２８年度以降における具体的な方向性について

今後も引き続き、本市の魅力を生かした観光ＰＲ方法を検討していく必要がある。

「きんたくん」は誕生から8年目を迎え、川西市のキャラクターとして定着しつつあるが、より広く認識されるよう、イベントでの情報発信や着ぐるみの貸出しとデザイン使用を継続し、さらなる川西市のPRに努める。

また、阪神北地域ツーリズム振興協議会の構成団体と連携手段を検討し、広域的な観光PRを行う。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	イベント支援事業		決算書頁	232
視点・政策	01　暮らし　・　02　にぎわう			
施策	15　観光資源を発掘・開発・ＰＲし、知名度を高めます			
所管部・室・課	市民生活部　文化・観光・スポーツ課	作成者	課長　西川　明宏	

2．事業の目的

歴史的・文化的資源を活用し「清和源氏発祥の地　川西」を広くPRする

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			２７年度	２６年度	比較	財源		２７年度	２６年度	比較
	総事業費		16,807	19,707	△ 2,900		一般財源	16,595	19,521	△ 2,926
	内訳	事業費	8,046	11,034	△ 2,988		国県支出金			
		職員人件費	8,761	8,673	88		地方債			
		公債費					特定財源（都市計画税）			
参考		職員数（人）	1	1			特定財源（その他）	212	186	26
		再任用職員数（人）								

4．事業目的達成のための手段と成果

＜細事業１＞	川西市源氏まつり	細事業事業費（千円）	5,014
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携	団体等への補助	

（２）２７年度の取組と成果

「清和源氏発祥の地　川西」を市内外へさらにPRすることを目的とし、多田神社をスタートし、多田駅周辺での懐古行列を中心としたイベントを、市観光協会と共催で4月１９日に実施した。

・午後からの懐古行列に先駆けて、阪急川西能勢口駅隣接の「アステ川西ぴぃぷぅ広場」で、源氏武者や三御前などのお披露目等のミニイベントを開催するとともに、能勢電鉄川西能勢口駅から日生中央駅で折返し、多田駅までのイベント列車（１編成）を走らせ、ＰＲに努めた。

・八幡太郎義家役に市内在住の20歳の若武者を公募した。三御前役の選考会にも多数の応募があった。

・写真コンクールにおいては、市内外から多数の応募があり、市役所１階市民ギャラリー及びアステ川西アステギャラリーで入賞作品を展示した。

【源氏まつりの観覧者数の推移】

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
開催日	4月17日(日)	4月8日(日)	4月14日(日)	4月13日(日)	4月19日(日)
観覧者数	35，000人	40，000人	45，000人	50，000人	40，000人

<細事業２>	川西おもろ能	細事業事業費（千円）	3,032
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携	団体等への補助	

（２）２７年度の取組と成果

・けやき坂中央公園にある芸術作品「おもろ座石舞台」を活用し、伝統芸能である薪能の鑑賞の機会を提供するとともに、芸術文化の創造と振興に寄与することを目的に、10月3日に実施した。

・国際交流協会が招待した留学生をはじめ、市内外の多くの方に伝統芸能（文化）の鑑賞機会を提供した。

・また、平成20年から行っている会場内での「川西おもろ能参加協力金」の募集活動を行い、第24回おもろ能では、157,820円集まった。

【演目】

～仕舞～　八島（やしま）、舟弁慶（ふなべんけい）、鞍馬天狗（くらまてんぐ）

～狂言～　仏師（ぶっし）

～能～　　巴（ともえ）

【おもろ能の観覧者数の推移】

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
開 催 日	10月1日(土)	10月6日(土)	10月5日(土)	10月4日(土)	10月3日(土)
観覧者数	563人	373人	431人	563人	565人

５．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）

☐ 想定以上の成果を達成できた。

☑ おおむね達成できた。

☐ 少し達成できた。

☐ 現状のままに留まった。

※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

２７年度の事業の達成状況

「源氏まつり」は、平成27年度で51回目の開催となる。市内外の多くの観覧者に「源氏のふるさと　川西」をＰＲし、川西市の観光情報を発信することができた。

「川西おもろ能」では、多くの鑑賞者が来場し、日本の伝統文化に親しんでいただくことができた。また、海外からの留学生にも鑑賞していただき、日本の伝統文化を通して、交流を深めることができた。

課題と改善について

「川西おもろ能」について、観覧者は平成27年度においては前年より若干増加はしたものの、始まった当初の人数に比べると少ないため、より効果的なＰＲ方法を検討し、さらに周知を図る必要がある。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

２８年度以降における具体的な方向性について

平成28年度の「源氏まつり」は、昨年度と同様に、多田神社周辺で開催し、懐古行列も同様のコースで実施した。今後も「源氏まつり」の安全な実施のため関係各所と連携して実施していく。

「川西おもろ能」は、開催地周辺地域では秋のイベントとして定着しつつあるが、市内全域への更なるＰＲのために、ＳＮＳなどの広報媒体を利用するなど、情報発信に努める。

事業別行政サービス成果表

１．事業名等

事業名	猪名川花火大会事業	決算書頁	232
視点・政策	01　暮らし　・　02　にぎわう		
施策	15　観光資源を発掘・開発・ＰＲし、知名度を高めます		
所管部・室・課	市民生活部　文化・観光・スポーツ課	作成者	課長　西川　明宏

２．事業の目的

歴史的合同イベントにより多くの来訪者に本市をPRする

３．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			２７年度	２６年度	比較	財源	２７年度	２６年度	比較
	総事業費		27,288	10,094	17,194	一般財源	27,288	10,094	17,194
	内訳	事業費	18,527	1,421	17,106	国県支出金			
		職員人件費	8,761	8,673	88	地方債			
		公債費				特定財源（都市計画税）			
参考		職員数（人）	1	1		特定財源（その他）			
		再任用職員数（人）							

４．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	猪名川花火大会事業	細事業事業費（千円）	18,527
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携		

（２）２７年度の取組と成果

池田市との共催で昭和２３年から始まり、平成２７年度で第６7回目の開催となった。約４，０００発の花火を打上げ、　川西市・池田市で合計１２万４，０００人の観客が集まった。

【花火大会観覧者推移】　（単位:人）

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
観覧者(川西市側)	43,000	47,000	52,000	雨天中止	54,000
観覧者(池田市側)	60,000	70,000	72,000		70,000
観覧者(合　計)	103,000	117,000	124,000		124,000

平成２７年度　花火大会写真

５．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）	
☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☑ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。 ※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	**２７年度の事業の達成状況** 昨年度は荒天のため中止となったが、本年度は多数の観客を動員し、無事に実施することができた。
課題と改善について 多数の観客が見込まれることから、安全対策をさらに強化することが求められている。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	**２８年度以降における具体的な方向性について** 今後とも、事故なく安全に実施できるよう、一層の安全対策を川西警察等、関係機関と協議し実施する。 近年、安全対策に対する経費が上昇しているため、財源確保等について検討する必要がある。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	知明湖キャンプ場管理運営事業	決算書頁	232
視点・政策	01　暮らし　・　02　にぎわう		
施策	15　観光資源を発掘・開発・ＰＲし、知名度を高めます		
所管部・室・課	市民生活部　文化・観光・スポーツ課	作成者	課長　西川　明宏

2．事業の目的

野外における活動を通じて、健全な心身を養うとともに、観光の推進と地域の振興に資する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			２７年度	２６年度	比較	財源	２７年度	２６年度	比較
	総事業費		9,341	7,293	2,048	一般財源	9,341	7,293	2,048
	内訳	事業費	9,341	7,293	2,048	国県支出金			
		職員人件費				地方債			
		公債費				特定財源（都市計画税）			
参考		職員数（人）				特定財源（その他）			
		再任用職員数（人）							

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	知明湖キャンプ場管理運営事業	細事業事業費（千円）	9,341

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）２７年度の取組と成果

・青少年および市民がより身近に自然体験活動・野外活動を実施する機会を提供した。

・使用期間：3月20日～11月23日

・休業日：火曜日　※火曜日が祝日の場合は、翌日休業

※4月26日～5月5日及び7月16日～8月31日の期間中は無休

・使用時間：日帰り／午前9時～午後5時　宿泊／初日の午後2時～午後4時までに入場、最終日の午後1時までに退場

・使用料

1名あたりの料金

区分	テント	利用日	利用者区分	高校生以上	中学生以下
日帰	—	全日	川西・伊丹・宝塚・三田・猪名川・豊能町住民	300円	150円
			上記以外	600円	300円
宿泊	個人テント持込	全日	川西・伊丹・宝塚・三田・猪名川・豊能町住民	300円	150円
		日～木	上記以外	600円	300円
		金・土		900円	450円
	キャンプ場テント使用	全日	川西・伊丹・宝塚・三田・猪名川・豊能町住民	600円	300円
		日～木	上記以外	1200円	600円
		金・土		1800円	900円

※休前日は、宿泊日が土曜日及び祝日の前日をいう。

・平成２７年度利用料収入　　5,034,200円
・平成２７年度指定管理料　　6,518,000円

○知明湖キャンプ場利用者数　（単位：人）

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
川西市	4,413	4,731	4,444	4,718	5,597
川西市以外	5,618	6,130	6,369	7,678	9,349
全額免除	1,158	1,104	1,175	1,488	914
合　計	11,189	11,965	11,988	13,884	15,860

５．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）

☐ 想定以上の成果を達成できた。
☑ おおむね達成できた。
☐ 少し達成できた。
☐ 現状のままに留まった。

※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

２７年度の事業の達成状況

昨年度よりも利用者数が増加し、市内外の多くの方に利用してもらうことができた。

課題と改善について

利用者は増加傾向にあるが、今後も市内外から、より多くの方に利用されるように、指定管理者による自主事業の展開や、多方面に広くPRをする必要がある。また、利用者の安全面や利便性を考慮し、施設内の修繕等を計画的に行う必要がある。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

２８年度以降における具体的な方向性について

今後も、より多くの方に安全に利用していただくために、キャンプ場の計画的な施設および設備の修繕等を行っていく必要がある。サービスの充実や、利用者増への取り組みについて、指定管理者と協議を進めていく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	知明湖活用推進事業		決算書頁	234
視点・政策	01　暮らし　・　02　にぎわう			
施策	15　観光資源を発掘・開発・ＰＲし、知名度を高めます			
所管部・室・課	みどり土木部　公園緑地課	作成者	課長　釜本　雅之	

2．事業の目的

知明湖周辺の各施設の維持管理を行う

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			２７年度	２６年度	比較	財源	２７年度	２６年度	比較
	総事業費		16,747	16,345	402	一般財源	16,747	16,345	402
	内訳	事業費	7,986	7,672	314	国県支出金			
		職員人件費	8,761	8,673	88	地方債			
		公債費				特定財源（都市計画税）			
参考		職員数（人）	1	1		特定財源（その他）			
		再任用職員数（人）							

4．事業目的達成のための手段と成果

＜細事業１＞	知明湖周辺施設維持管理事業	細事業事業費（千円）	7,986

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）２７年度の取組と成果

国事業の一庫ダム湖活用環境整備事業により整備されたトイレなどの施設の維持管理・除草及びゴミ収集を、一般財団法人一庫ダム湖周辺環境整備センターに委託して実施した。

ダム湖周辺の良好な環境を維持し、また施設の適切な維持管理を行うことで、ダム湖周辺を訪れた人々に良い印象を与え、本市の恵まれた自然環境のＰＲに繋がった。

国崎せせらぎ地区

龍化地区

５．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）	
☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☑ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。 ※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	**２７年度の事業の達成状況** 施設の適正な維持管理を行った事により、ダム湖周辺を訪れた人々に対して、本市の恵まれた自然環境をＰＲする事ができた。
課題と改善について 今後とも引き続きダム湖周辺の適正な維持管理を継続していく必要がある。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	**２８年度以降における具体的な方向性について** ダム湖周辺を訪れる人々が快適に利用できるよう、ダム湖周辺の施設の維持管理等を今後も適正に実施する。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	ダリヤ育成事業		決算書頁	236
視点・政策	01　暮らし　・　02　にぎわう			
施策	15　観光資源を発掘・開発・ＰＲし、知名度を高めます			
所管部・室・課	みどり土木部　公園緑地課	作成者	課長　釜本　雅之	

2．事業の目的

ダリヤを育成し黒川ダリヤ園の知名度を高めることにより、地域の活性化を図る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			２７年度	２６年度	比較	財源		２７年度	２６年度	比較
	総事業費		17,149	15,063	2,086		一般財源	15,151	15,063	88
	内訳	事業費	8,388	6,390	1,998		国県支出金	1,998		1,998
		職員人件費	8,761	8,673	88		地方債			
		公債費					特定財源（都市計画税）			
参考		職員数（人）	1	1			特定財源（その他）			
		再任用職員数（人）								

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	ダリヤ育成事業	細事業事業費（千円）	8,388
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等への補助		

（２）２７年度の取組と成果

黒川地域で黒川ダリヤ園を開園した。（平成27年9月10日　～　平成27年11月3日）

同期間での黒川ダリヤ園の入場者数は、15,845人

ダリヤ園入場者数

（単位：人）

	H23	H24	H25	H26	H27
入場者数	17,070	23,880	16,344	13,996	15,845

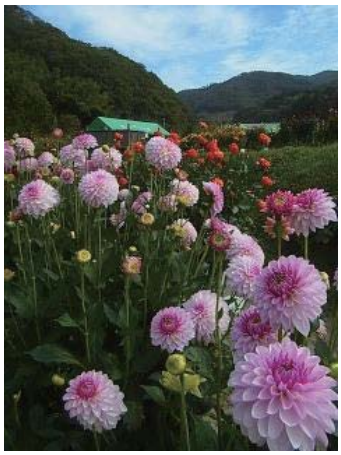
黒川ダリヤ園には、昨年同様、来場者が快適に見学できるよう休息テントや、簡易トイレを設置した。

また、パンフレットを配布、ポスターを公共施設や公共交通機関等に掲示するとともに広報誌への掲載をするなどダリヤ園のPRに努めた。

同園の今後の施設整備及び運営方針について検討した。（地方創生先行事業交付金対象）

平成27年度　開園中の様子

ダリア品種「シュシュ」



５．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）	
□ 想定以上の成果を達成できた。 ☑ おおむね達成できた。 □ 少し達成できた。 □ 現状のままに留まった。 ※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	**２７年度の事業の達成状況** 球根の植え付けから増殖収穫までを地元の活動により行うことができ、次年度へ良質な球根を引き継ぐことができた。 また、9月２５日に山形県で開催された、山形県川西町誕生60周年記念事業「国際ダリアサミット　in　かわにし」に参加し、全国のダリア園と情報交換するとともに、黒川ダリヤ園の魅力をPRすることができた。
課題と改善について 黒川ダリヤ園は地域団体に補助金を交付して運営しているが、持続可能な運営体制の確立及び人材の確保が課題となっている。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	**２８年度以降における具体的な方向性について** 黒川ダリヤ園が市の重要な観光資源として認知されるようになり、今後については黒川ダリヤ園の整備方法や運営方針を検討し、施設整備を実施する。 また、人材確保については、ダリヤ栽培教室を実施し、将来のスタッフ候補の育成を図る。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	文化振興事業		決算書頁	108
視点・政策	01　暮らし　・　02　にぎわう			
施策	16　文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます			
所管部・室・課	市民生活部　文化・観光・スポーツ課	作成者	課長　西川　明宏	

2．事業の目的

芸術文化の振興及び市民の芸術文化活動への支援

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			２７年度	２６年度	比較	財源		２７年度	２６年度	比較
	総事業費		121,923	128,719	△ 6,796		一般財源	116,925	114,852	2,073
	内訳	事業費	104,401	111,373	△ 6,972		国県支出金			
		職員人件費	17,522	17,346	176		地方債			
		公債費					特定財源（都市計画税）			
参考		職員数（人）	2	2			特定財源（その他）	4,998	13,867	△ 8,869
		再任用職員数（人）								

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	文化振興事業	細事業事業費（千円）	15,581
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等への補助		

（２）２７年度の取組と成果

・地域文化の向上のため、川西市文化協会、川西市吹奏楽団、川西市民合唱団、黒川地区地域文化（スポーツ）振興事業運営委員会に対して補助金を交付した。

・若者の音楽活動を支援し、全国に情報発信することにより川西市をPRするため、第3回「川西市アーティストオーディション」を開催した。（地方創生先行事業交付金対象）

重要業績評価指標：エントリー数　実績　191件（目標　250件）

<細事業２>	文化・スポーツ振興財団支援事業	細事業事業費（千円）	77,887
（１）参画と協働の主な手法（実績）			

（２）２７年度の取組と成果

（公財）川西市文化・スポーツ振興財団が行う次の活動に対し補助金を交付し、支援を行った。

①市民に優れた音楽や舞台芸術の鑑賞機会を提供した。

②地域の芸術、文化団体等の自主企画・運営による市民参画型の芸術、文化事業を実施した。

【集客率】　（単位：%）

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
芸術、文化鑑賞事業	73.1	73.6	71.6	76.0	77.2
育成及び援助事業	78.3	77.3	83.0	85.6	85.7
合　　計	75.5	75.2	75.9	80.3	80.9

【自己財源率】　（単位：%）

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
自己財源率(%)	32.1	36.7	31.5	33.6	34.9

（事業収入額／総事業費額）

<細事業３>	ギャラリーかわにし運営事業	細事業事業費（千円）	8,997

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）２７年度の取組と成果

芸術活動の発表の場を提供し、同時に市民が多くの優れた作品に触れる機会を提供した。

使用の範囲：美術に関するもの　使用期間：水曜日～月曜日まで

開館時間：午前１０時～午後7時まで＜最終日は、午後5時まで＞

使用料（6日間）　第1展示室：市内利用者　60,000円　市外利用者　80.000円

第2展示室　市内使用者　48,000円　市外利用者　64,000円

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
市内利用者件数	97	90	95	90	92
市外利用者件数	3	8	3	8	4
合　計	100	98	98	98	96

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
年間利用可能枠数	100	98	98	98	100
利用率(%)	100	100	100	100	96

<細事業４>	川西市展の実施	細事業事業費（千円）	1,936

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）２７年度の取組と成果

文化会館・中央公民館を会場に、洋画・日本画・書・彫刻（立体造形）・工芸・写真・現代美術の7部門を設定し、1部門につき1点の作品を募集した。（対象：16歳以上）

審査後、入選・入賞作品を展示、最終日に表彰式を行った。

展示期間は5日間（2月9日～2月13日）

期間中の入場者数は1,424人

出品点数は全332点と大変盛況であった。

出店料は、1部門につき一般1,500円

学生（大学・高校・高等専門学校生）500円

（出品点数）

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
洋　画	79	78	93	83	91
現代美術	5	11	16	17	19
日本画	26	25	32	19	21
書	9	9	15	8	12
立　体	4	1	7	2	5
工　芸	18	21	19	13	17
写　真	136	129	153	141	167
合　計	277	274	335	283	332

５．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）

☐ 想定以上の成果を達成できた。

☐ おおむね達成できた。

☑ 少し達成できた。

☐ 現状のままに留まった。

※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

２７年度の事業の達成状況

文化関係団体については、各団体ごとに展示会や定期演奏会等を通じて本市の文化振興に努められた。

第３回アーティスト・オーデションは、全国で活動している若者の音楽活動を支援すると共に、全国に川西市のＰＲを行うことができた。

文化・スポーツ振興財団の自主事業について、昨年度と横ばいではあるものの、高い集客率を維持している。

課題と改善について

ギャラリーかわにしの施設内の老朽化が進んでいるため、設備の修繕について、計画的に行う必要がある。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

２８年度以降における具体的な方向性について

文化関係団体が、より一層自主的な運営ができるよう、今後とも各団体の活動の支援を行っていく必要がある。

文化・スポーツ振興財団については、利用者の幅広いニーズに応える新しい事業を、文化とスポーツの両部門が共同して行うなど、さらなる集客に向けて、財団と協議を進める必要がある。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	芸術文化施設維持管理事業		決算書頁	108
視点・政策	01　暮らし　・　02　にぎわう			
施策	16　文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます			
所管部・室・課	市民生活部　文化・観光・スポーツ課	作成者	課長　西川　明宏	

2．事業の目的

芸術文化施設の効果的・効率的な管理、運営

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			２７年度	２６年度	比較	財源	２７年度	２６年度	比較
	総事業費		142,485	149,775	△ 7,290	一般財源	101,656	103,428	△ 1,772
	内訳	事業費	140,555	146,414	△ 5,859	国県支出金			
		職員人件費				地方債		4,400	△ 4,400
		公債費	1,930	3,361	△ 1,431	特定財源（都市計画税）			
参考	職員数（人）					特定財源（その他）	40,829	41,947	△ 1,118
	再任用職員数（人）								

4．事業目的達成のための手段と成果

＜細事業１＞	芸術文化施設維持管理事業	細事業事業費（千円）	140,555

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）２７年度の取組と成果

・芸術文化施設（文化会館・みつなかホール）の適正な維持管理に努めるとともに、市民が快適に使用できるように環境を整えた。また、より安全な貸館サービスを行うため、みつなかホール加圧給水ポンプの改修及び、定水位弁交換修繕や、自動ドア開閉装置取替修繕を行った。

・芸術文化施設の維持管理については、公益財団法人　川西市文化スポーツ振興財団が行った。

【施設使用料収入】（単位:千円）

項　目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
文化会館	12,665	12,131	14,054	14,239	14,117
みつなかホール	26,555	25,253	24,662	24,883	24,095
計	39,220	37,384	38,716	39,122	38,212

【指定管理料】（単位:千円）

項　目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
文化会館	37,987	36,284	37,093	40,408	41,945
みつなかホール	72,408	72,688	75,655	75,936	75,181
計	110,395	108,972	112,748	116,344	117,126

【施設利用率(%)】

（文化会館）

施設名	26年度	27年度	施設名	26年度	27年度
大ホール	73.7	64.8	和室１　＊	0.0	0.0
大集会室　＊	27.7	32.0	和室２　＊	15.5	16.2
レセプションルーム	35.8	31.0	講座室　＊	10.8	13.9
第1会議室　＊	21.8	23.3	調理室　＊	7.3	7.2
第2会議室　＊	15.5	16.6	第1文化セミナー室	62.7	58.6
第3会議室　＊	17.8	20.7	第2文化セミナー室	47.7	41.1
第4会議室　＊	68.0	68.9	第3文化セミナー室	93.4	92.2
第5会議室　＊	53.2	65.5	第4文化セミナー室	92.2	90.5
			スタジオ	78.9	69.5

＊大集会室、第１～第5会議室、和室1・2、講座室及び調理室は中央公民館との複合施設のため、公民館として利用のない部分での利用状況

（みつなかホール）

施設名	26年度	27年度
ホール	76.9	72.0
文化サロン	87.5	87.1
第1セミナー室	73.6	76.2
第2セミナー室	83.8	83.3
第1スタジオ	89.7	91.6
第2スタジオ	96.0	98.0

５．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）

☐ 想定以上の成果を達成できた。
☑ おおむね達成できた。
☐ 少し達成できた。
☐ 現状のままに留まった。

※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

２７年度の事業の達成状況

みつなかホールの自動ドアの修繕及び加圧給水ポンプの改修を行い、利用者が安全に使用できるよう修繕を行った。

文化会館の利用率は、若干の減少傾向にあるが、みつなかホール及び文化会館ともに、現状として高い利用率を維持できている。

課題と改善について

みつなかホールは平成８年の開館から２０年を経過しており、機器・設備等の更新時期を迎えている。ホールの利用は、１年前より予約されているため、貸館利用に支障の出ないよう、今後も計画的に維持修繕を進めていく必要がある。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

２８年度以降における具体的な方向性について

文化会館については、複合施設の平成３０年度の運用開始に向けて、施設利用料や予約方法等の運営面を、関係各所と検討していく必要がある。

みつなかホールについては、機器や設備等の修繕を行い、利用者が安全・快適に利用できるよう計画をすすめる。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	生涯スポーツ推進事業		決算書頁	118
視点・政策	01　暮らし　・　02　にぎわう			
施策	16　文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます			
所管部・室・課	市民生活部　文化・観光・スポーツ課	作成者	課長　西川　明宏	

2．事業の目的

生涯を通じてスポーツに親しめる環境づくりを進める

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			２７年度	２６年度	比較	財源		２７年度	２６年度	比較
	総事業費		28,733	28,979	△ 246		一般財源	28,733	28,879	△ 146
	内訳	事業費	11,211	11,633	△ 422		国県支出金			
		職員人件費	17,522	17,346	176		地方債			
		公債費					特定財源（都市計画税）			
参考		職員数（人）	2	2			特定財源（その他）		100	△ 100
		再任用職員数（人）								

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	生涯スポーツ推進事業	細事業事業費（千円）	7,843
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携	団体等への補助	

（２）２７年度の取組と成果

・小学校体育施設の開放

小学校体育施設を学校教育に支障のない範囲で校区内住民によるスポーツ団体に開放し、活動の拠点とした。

老若男女を問わず、多くの市民が小学校体育施設を利用してスポーツ活動を行った。

小学校体育施設開放利用者数	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
学校体育施設利用者（人）	225,930	268,809	246,664	257,611	245,743
プール開放利用者数（人）	24,500	25,063	23,461	22,795	20,780

・「スポーツクラブ21ひょうご」事業の推進

小学校区ごとに組織されたスポーツクラブ21の運営を支援し、生涯スポーツの振興を図った。

会員数	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
スポーツクラブ21会員数（人）	6,223	6,100	6,074	6,084	5,934

・スポーツ推進委員の活動、生涯スポーツの普及

月1回定例会の開催のほか、資質の向上のため、阪神北地区及び兵庫県のスポーツ推進委員研修会に参加した。

スポーツ推進委員と協力し、こどもから高齢者まで楽しく参加できるレクリエーションスポーツ大会を開催した。

レクリエーションスポーツ大会参加者数	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
カローリング大会等（3回合計・人）	228	246	264	261	279

・生涯スポーツ指導者の養成

生涯スポーツの普及に欠かせない指導者の養成と資質の向上のため、生涯スポーツ指導者研修会を開催した。

生涯スポーツ指導者研修会	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
研修会参加者数（人）	45	41	40	39	40
参加者の平均年齢（歳）	57	60	60	60	60

<細事業２>	一庫ダム周遊マラソン大会開催支援事業	細事業事業費（千円）	3,368
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携	団体等への補助	

（２）２７年度の取組と成果

・川西一庫ダム周遊マラソン大会の開催

生涯スポーツ及び競技スポーツの普及の一環として、誰もが体力や年齢に応じて参加できる市民マラソン大会を開催した。

小学生から高齢者まで幅広い世代が参加し、川西市の秋の一大イベントとして盛り上がりを見せた。

26年度よりランナーの安全確保等のため参加定員を3,000名とした（ただし、事務手続上やむをえず多少の超過が発生する）。

川西一庫ダム周遊マラソン大会参加者	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
参加者数（人）	2,494	2,556	3,355	3,153	3,004
うち川西市民数（人）	1,284	1,332	1,150	1,192	1,197
川西市民の参加割合（%）	51	52	34	38	40

５．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）

□ 想定以上の成果を達成できた。
☑ おおむね達成できた。
□ 少し達成できた。
□ 現状のままに留まった。

※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

２７年度の事業の達成状況

スポーツ推進委員及びスポーツクラブ21と協働して、スポーツを通じた地域の交流の場を確保するとともに、こどもから高齢者まで気軽に楽しめるレクリエーションスポーツの楽しさを体感してもらう機会を作ることができた。

川西一庫ダム周遊マラソン大会では、距離表示の設置変更や交通規制の変更により、参加されるランナーの利便性や安全性を向上することができた。

課題と改善について

スポーツクラブ21は、ここ数年会員数が減少傾向にあり、平成27年度には、150人の大幅減となった。継続的にクラブ運営を行っていくために各クラブの会員数および財源の確保が重要課題であり、引き続き各クラブとともに検討していく。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

２８年度以降における具体的な方向性について

スポーツ推進委員及びスポーツクラブ21と協働して、レクリエーションスポーツがより多くの市民に親しまれるよう、引き続きイベントの開催や備品の貸出などを行う。

川西一庫ダム周遊マラソン大会では、前回大会までのノウハウや参加者等の意見を活かし、参加者および応援者に今後とも安全に楽しんでいただけるよう運営の改善を図る。また、スポーツ振興くじ助成金を有効活用し、大会運営の推進を図る。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	競技スポーツ推進事業	決算書頁	120
視点・政策	01　暮らし　・　02　にぎわう		
施策	16　文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます		
所管部・室・課	市民生活部　文化・観光・スポーツ課	作成者	課長　西川　明宏

2．事業の目的

スポーツ団体の自主的活動を支援し、団体の育成と競技力の向上を図る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			２７年度	２６年度	比較	財源	２７年度	２６年度	比較
	総事業費		12,885	13,048	△ 163	一般財源	12,885	13,048	△ 163
	内訳	事業費	4,124	4,375	△ 251	国県支出金			
		職員人件費	8,761	8,673	88	地方債			
		公債費				特定財源（都市計画税）			
参考		職員数（人）	1	1		特定財源（その他）			
		再任用職員数（人）							

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	競技スポーツ推進事業	細事業事業費（千円）	4,124
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等への補助		

（２）２７年度の取組と成果

・スポーツ団体への支援

川西市体育協会や川西市スポーツ少年団等の自主活動を支援し、競技スポーツ団体の育成と競争力の向上を図った。

加盟団体数　（単位:団体）

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
川西市体育協会	29	30	30	30	30
川西市スポーツ少年団	25	25	24	25	25

団体会員数　（単位:人）

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
川西市体育協会	15,223	14,609	15,351	13,792	13,506
川西市スポーツ少年団	1,073	1,084	1,071	1,035	905

・青少年全国大会等出場者への激励

予選を経て国際大会や全国規模のスポーツ大会に出場する市民を対象に、激励金を支出した。

青少年全国大会等出場激励金支給者数　（単位:人）

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
オリンピック	0	0	0	0	0
アジア大会等	1	0	2	0	0
国際大会	1	0	0	1	1
国民体育大会	3	0	4	4	5
全国大会等	74	30	64	71	64
合　計	79	30	70	76	70

・広域スポーツ大会（当番市大会）への助成

阪神間または県下の大会を川西市で開催する団体に対して、大会運営に伴う運営費の一部を助成した。

広域スポーツ大会（当番市大会）開催件数　（単位：件）

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
開催件数	2	1	4	3	0

５．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）	
☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☑ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。 ※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	**２７年度の事業の達成状況** スポーツ団体の自主的活動への支援を行うことで、各団体の円滑な運営、及び各競技選手の活動の場づくりに貢献した。 また、27年度は、70件の全国大会等出場激励金を支給し、市民の今後の活躍を激励した。
課題と改善について 体育協会及びスポーツ少年団の会員数が年々減少傾向にあり、スポーツ少年団の会員数が1,000人を下回った。 競技スポーツを行う市民が活動しやすい環境を作れるよう、引き続き、スポーツ団体の支援を行っていく。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	**２８年度以降における具体的な方向性について** より多くの市民を対象としてその活躍を称え、激励する。 また、広報誌等でスポーツ団体の教室や大会の開催等について紹介し、周知に協力することで、活動の場を探す市民とスポーツ団体のマッチングを図る。 28年度のリオデジャネイロオリンピックの開催に伴い、オリンピック出場者の応援に関する企画・運営を行う。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	スポーツ施設管理運営事業	決算書頁	120
視点・政策	01　暮らし　・　02　にぎわう		
施策	16　文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます		
所管部・室・課	市民生活部　文化・観光・スポーツ課	作成者	課長　西川　明宏

2．事業の目的

社会体育施設及び東久代運動公園を適切に維持管理する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			２７年度	２６年度	比較	財源	２７年度	２６年度	比較
	総事業費		290,593	282,361	8,232	一般財源	237,513	219,674	17,839
	内訳	事業費	287,098	264,668	22,430	国県支出金			
		職員人件費				地方債		8,900	△ 8,900
		公債費	3,495	17,693	△ 14,198	特定財源（都市計画税）			
参考		職員数（人）				特定財源（その他）	53,080	53,787	△ 707
		再任用職員数（人）							

4．事業目的達成のための手段と成果

＜細事業１＞	スポーツ施設管理運営事業	細事業事業費（千円）	287,098

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）２７年度の取組と成果

・（公財）川西市文化・スポーツ振興財団への支援等

社会体育施設等の維持管理を行い、また市民を対象とした各種スポーツ教室等を開催する、指定管理者の（公財）川西市文化・スポーツ振興財団を支援した。

施設の使用者数　（単位：人）

施　設　名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
総合体育館	201,012	191,951	194,810	191,687	202,628
市民体育館	62,880	57,335	56,865	57,788	58,541
市民運動場	70,359	72,498	69,251	76,270	51,848
市民温水プール	94,022	97,958	96,112	98,517	89,279
東久代運動公園	84,672	82,560	41,141	16,143	84,048
合　計	512,945	502,302	458,179	440,405	486,344

主な施設の使用率（施設使用時間÷施設使用可能時間）　（単位：%）

施　設　名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
総合体育館第1体育室	88.5	88.7	88.6	88.1	88.2
市民体育館主競技場	80.7	77.4	77.2	78.0	80.3
市民運動場	72.5	75.8	75.4	79.4	77.9
東久代運動公園（野球場）	33.9	32.0	30.1	31.2	32.5
市民運動場テニスコート	81.8	81.0	80.2	84.5	83.7
東久代運動公園テニスコート	37.8	34.7	30.1	16.9	21.8

・社会体育施設等の維持管理
社会体育施設（総合体育館、弓道場、市民体育館、市民温水プール、市民運動場）及び東久代運動公園の適切な維持管理に努めるとともに、市民が安全で快適に使用できるように環境を整えた。

27年度に実施した施設の主な修繕　（単位：円）

細　節	件　　名	金　額
総合体育館	電気設備修繕	756,000
	非常用自家発電機	9,180,000
	第2体育室　壁補修	328,320
	ソフトバレー支柱修理	4,500
市民温水プール	女子更衣室トイレ天井修繕	481,680
東久代運動公園	トイレ修繕	362,880

・PFIでの市民運動場の改修が完了し、リニューアルに伴うオープニングセレモニーを実施した。
28年度から市民体育館・市民運動場の指定管理者が変更することにより、PFI業者及び利用者団体等との協議を行った。

５．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）

☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☑ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。 ※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	**２７年度の事業の達成状況** 各社会体育施設の老朽化に伴って、計画的に修繕等を行った。 市民運動場のリニューアルに伴い、オープニングセレモニーを行った。
課題と改善について 各社会体育施設については、引き続き利用者の安全面を第一に考慮した改修を計画的に行う。 また、28年度から指定管理者が変更する施設があるため、他の施設との整合など、より調整を図っていく必要がある。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	**２８年度以降における具体的な方向性について** 老朽化に伴う修繕等について、今後とも計画的に、また緊急修繕等についても機動的に対応していく。 市民体育館の建替え等工事が完了し、指定管理者が変更になることを踏まえ、新しい施設で予想される利用者への影響について利用者に周知を図る。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	アステ市民プラザ運営事業	決算書頁	122
視点・政策	01　暮らし　・　02　にぎわう		
施策	16　文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます		
所管部・室・課	市民生活部　アステ市民プラザ	作成者	所長　中西　康蔵

2．事業の目的

アステ市民プラザの利用者が快適に過ごせるよう施設運営を行う

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			２７年度	２６年度	比較
	総事業費		83,820	96,463	△ 12,643
	内訳	事業費	49,439	62,656	△ 13,217
		職員人件費	30,244	29,952	292
		公債費	4,137	3,855	282
参考		職員数（人）	3	3	
		再任用職員数（人）	1	1	

財源	２７年度	２６年度	比較
一般財源	65,096	84,452	△ 19,356
国県支出金			
地方債			
特定財源（都市計画税）			
特定財源（その他）	18,724	12,011	6,713

4．事業目的達成のための手段と成果

＜細事業１＞	アステ市民プラザ運営事業	細事業事業費（千円）	49,439

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）２７年度の取組と成果

・アステ市民プラザの適正な維持管理に努めるとともに、貸室を市民が快適に使用できるよう環境を整えた。

【施設使用料収入】　（円）

項　目	平成26年度	平成27年度
アステ市民プラザ	10,797,040	16,352,860

【施設利用率(%)】

施　設　名	26年度	27年度
アステホール	80.2	83.1
マルチスペース1	70.9	81.9
マルチスペース2	76.4	86.9
ルーム1	44.7	63.6
ルーム2	35.9	58.3
ルーム3	75.5	90.0
ルーム4	46.8	75.0
子育て支援ルーム	98.7	100.0

・アステギャラリーを文化芸術活動の発表の場として提供するとともに、市民が多くの優れた作品に触れる機会を提供した。

使用の範囲：美術に関するもの

使用期間：水曜日～月曜日まで

開館時間：午前１０時～午後７時まで〈最終日は午後５時まで〉

使用料（６日間）　市内利用者　４８,０００円　　市外利用者　６４,０００円

アステギャラリー	平成26年度	平成27年度
利用者件数	9	18
利用率(%)	28	35
年間利用可能件数	32	51

・住民票、印鑑登録証明、課税証明等、各種証明書の正確かつ迅速な交付を行った。

証明書等発行枚数（枚）		26年度	27年度
内訳	住民票関連	1,877	3,592
	印鑑登録証明書	1,295	2,215
	課税等証明書	342	1,046
	合　　計	3,514	6,853

５．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）

☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☑ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。 ※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	**２７年度の事業の達成状況** 平成２６年８月に開設した施設であり、貸館利用者の利便性の向上と住民票等の証明書の発行を夜間、休日を含めて行い、市民の利便性の向上を図った。
課題と改善について アステホールやマルチスペースなど主要な貸室は高い利用率となっているが、アステギャラリーについては昨年度より利用率が向上しているものの、貸室と比較して低い水準となっているため周知・PRに努める必要がある。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	**２８年度以降における具体的な方向性について** 今後も貸館利用者の利便性の向上と住民票等の証明書の発行を夜間、休日を含めて行っていく。 アステギャラリーの平成２７年度の利用率は低い水準であったが、昨年度より向上していることから今後も広報、啓発に努めて利用促進を図っていく。